第106回社会保障審議会年金数理部会	資料
2025年９月４日	

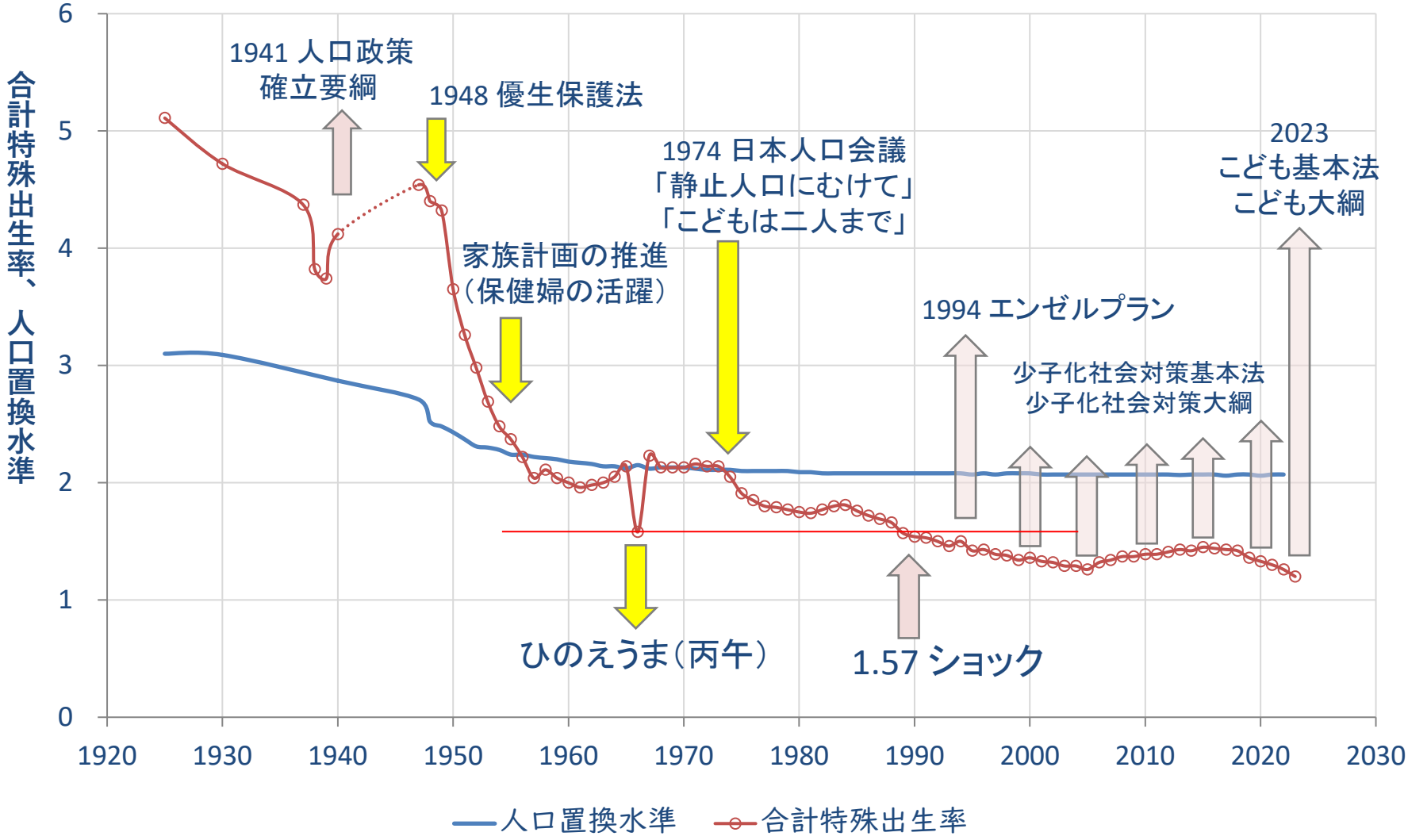
基調講演資料

第106回年金数理部会（オンラインセミナー）
2025年9月4日（木）14:00～16:30

少子化及び外国人労働者の動向と年金財政

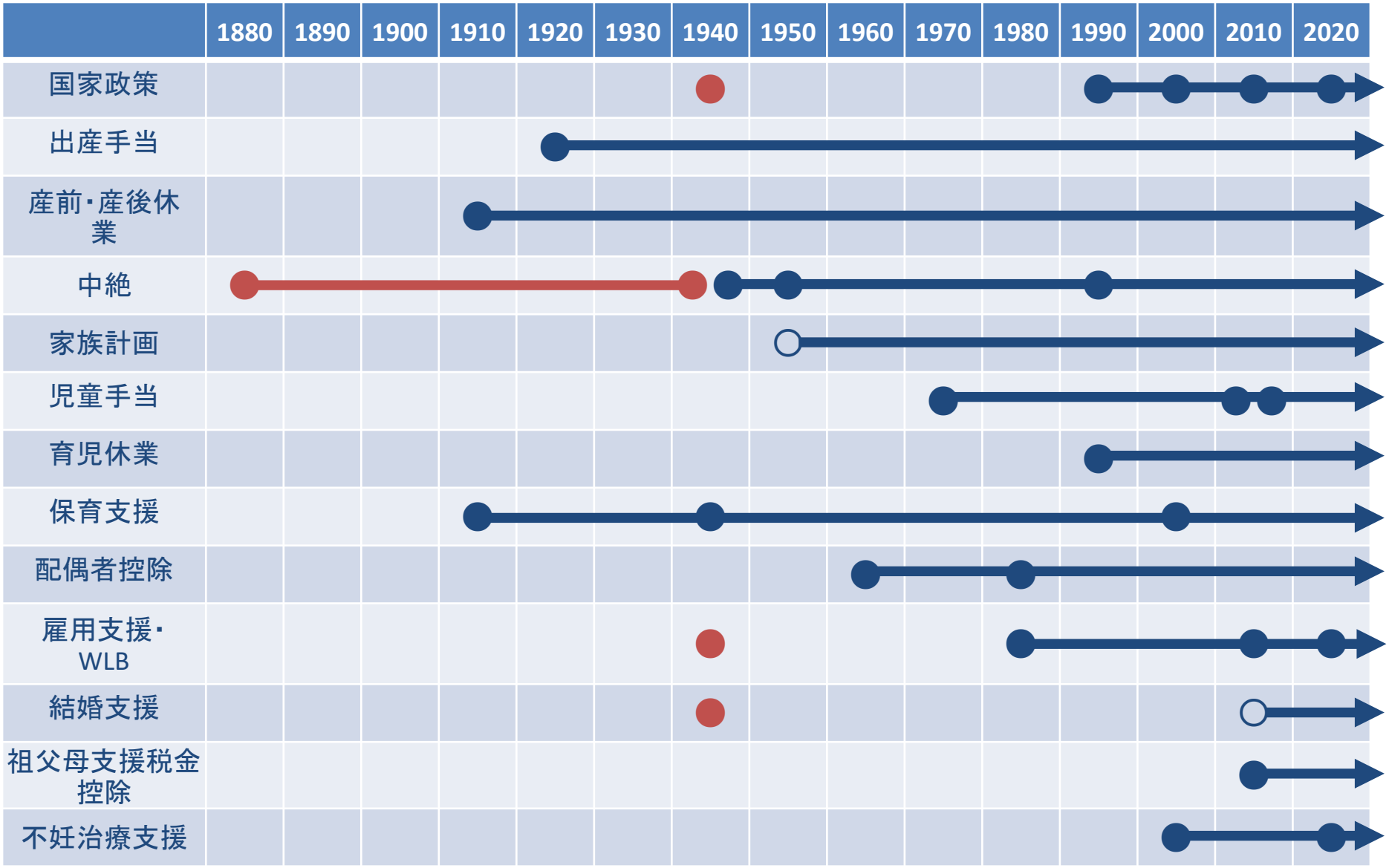
林玲子
国立社会保障・人口問題研究所
是川夕[1]、小池司朗[1]、岩澤美帆[1]、守泉理恵[1]、鈴木貴士[1]、吉田航[1]、石井太[2]、余田翔平[3]
1.国立社会保障・人口問題研究所 2.慶應義塾大学、3.東京大学

日本の出生率の動向と政策対応



資料：人口動態統計 (内閣統計局、厚生(労働)省)，人口置換水準は「人口統計資料集」（社人研）

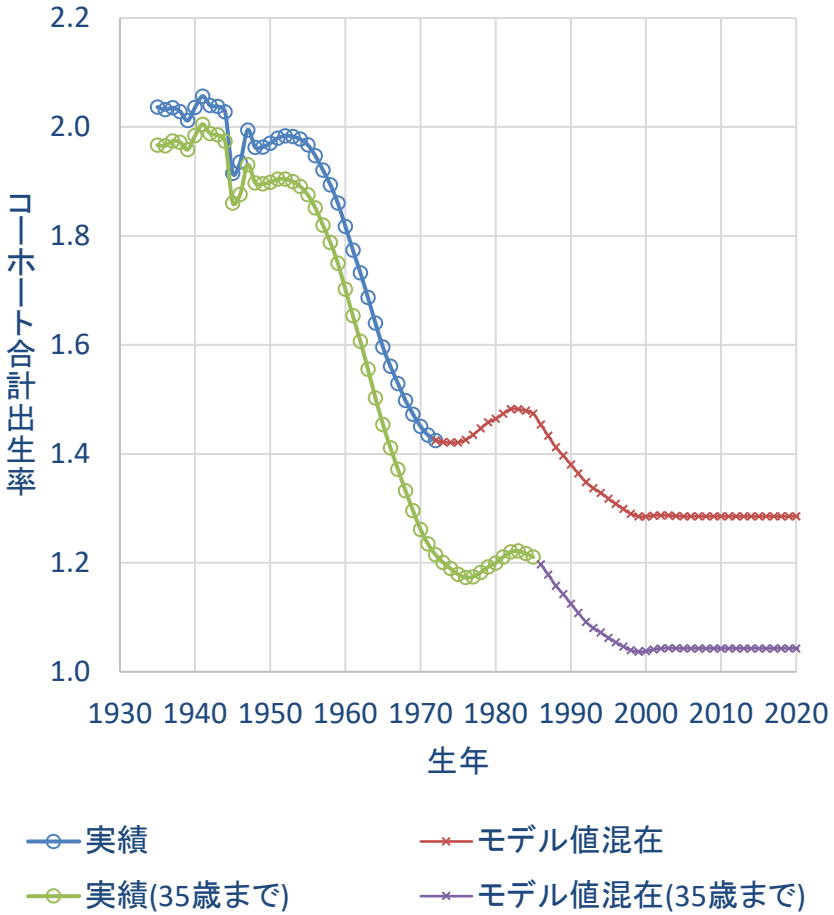
日本における出生に関わる施策の推移

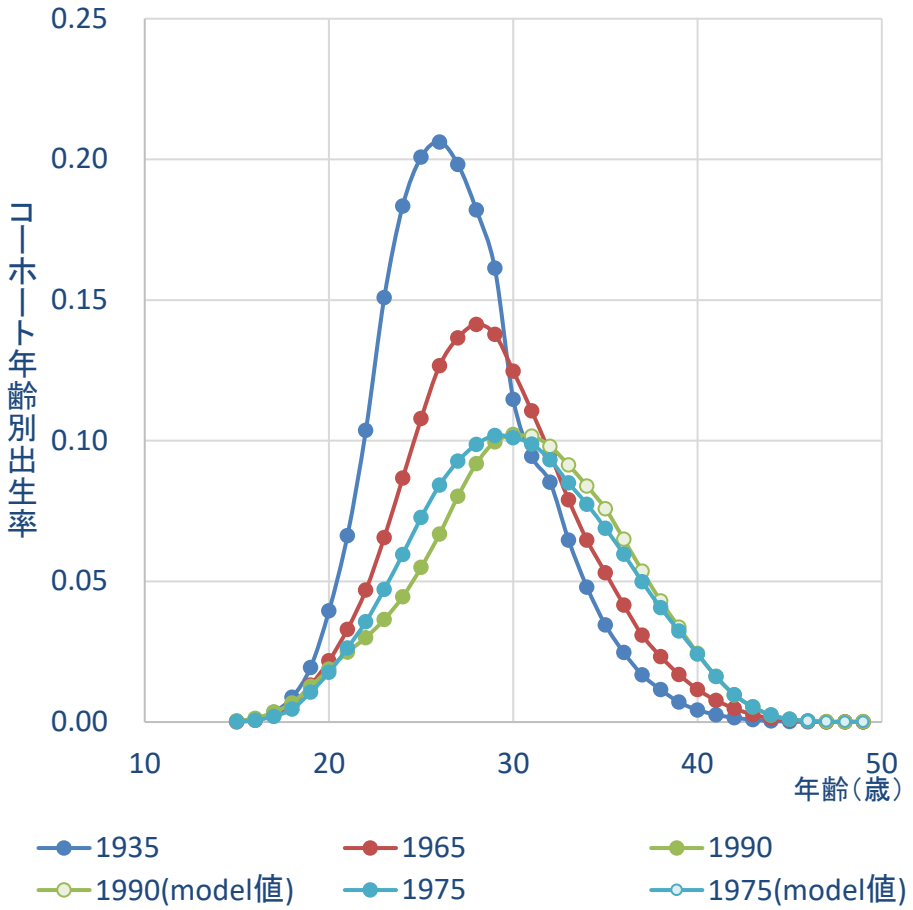


●施策開始　○民間/自治体による施策開始　●現代の文脈では不適切な施策

出生コーホート別出生率

世代により異なる出生スケジュール



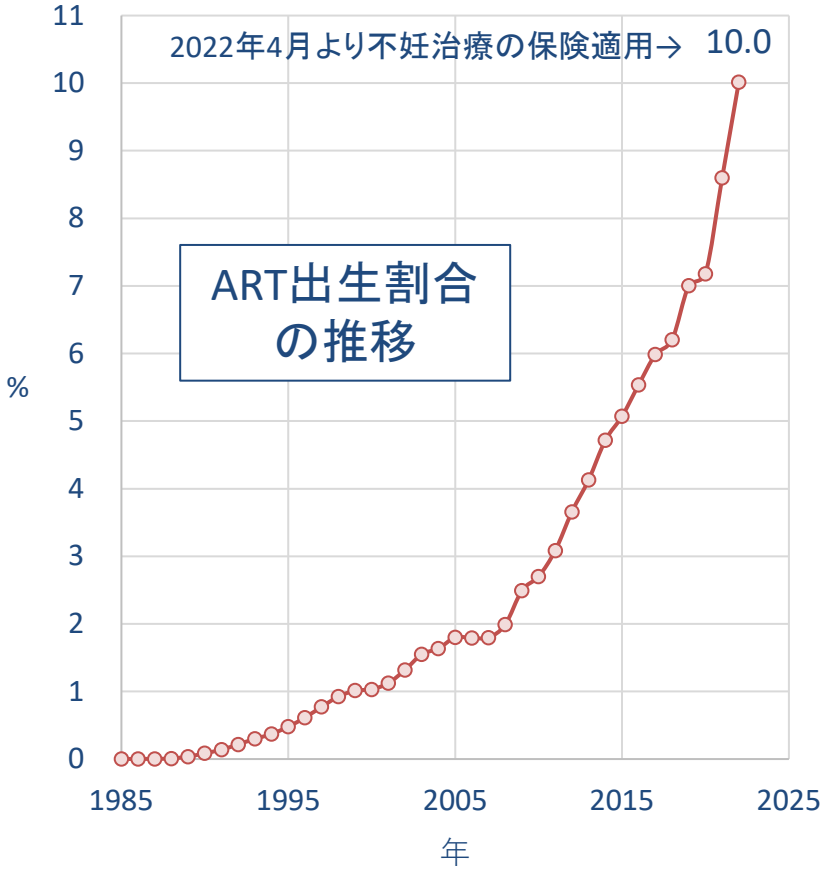


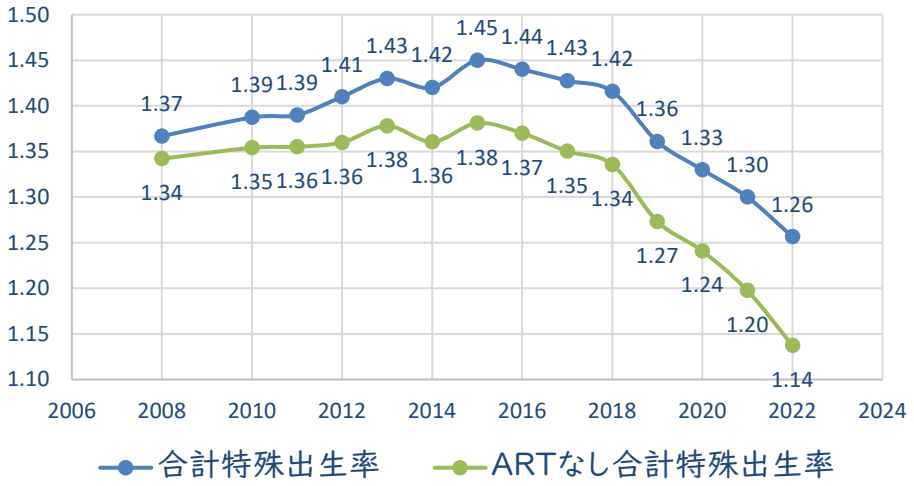
- 昭和30/40年代生まれの出生率は大きく低下
- 昭和50年代生まれの出生率増加、その後低下

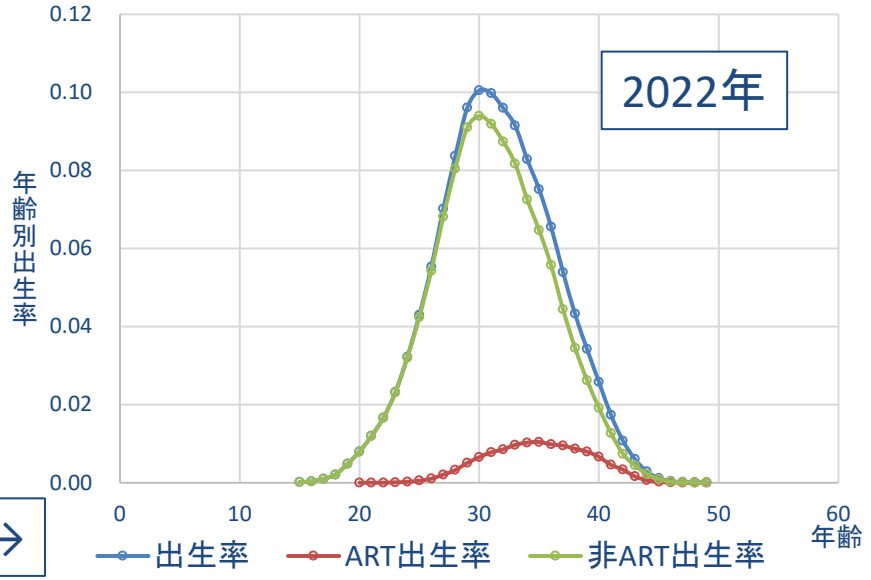
- 出生率が一番高い年齢は26→28→30歳と高齢化し、出生率の値も大きく低下
- 30歳代の出生率は近年増加。

注: 出生率の分母は日本人女性、分子は日本人女性が生んだ日本国籍児　資料：「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

不妊治療/生殖補助医療（ART）





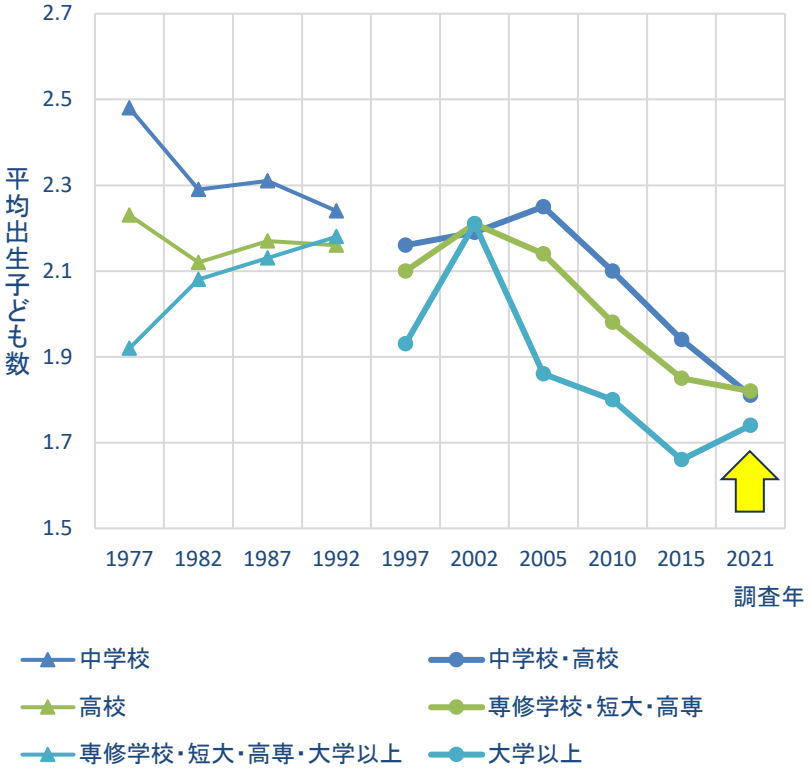


不妊治療/ARTは30歳代の出生率を底上げ→

資料: 日本産科婦人科学会「ARTデータブック」、厚生労働省「人口動態統計」より算出

近年の出生力の変化

妻の学歴別子ども数



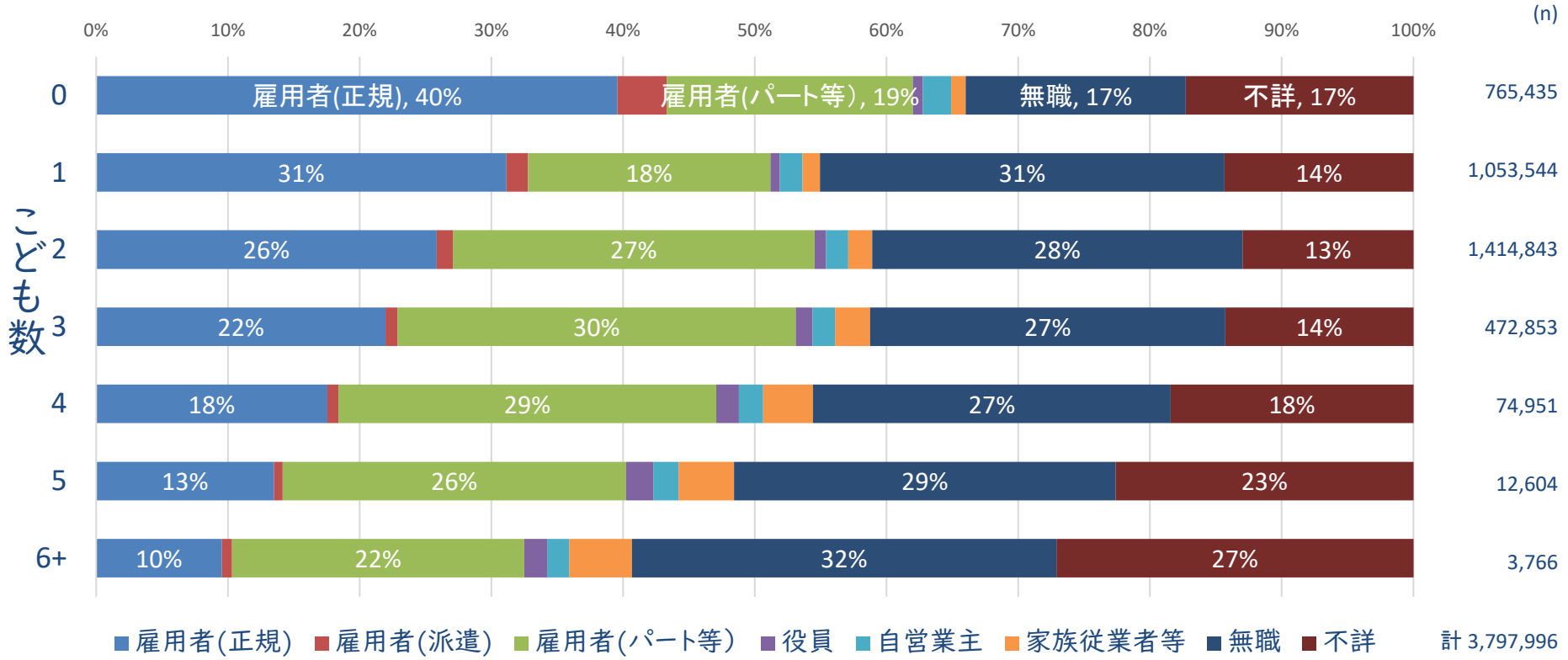
妻45～49歳夫婦の出生子ども数の分布

高学歴の女性の子ども数が上昇

「子ども1 人」の割合が増加

注:妻の調査時年齢45～49歳の初婚どうしの夫婦について
資料：「第16回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）報告書

女性の働き方によるこども数の違い



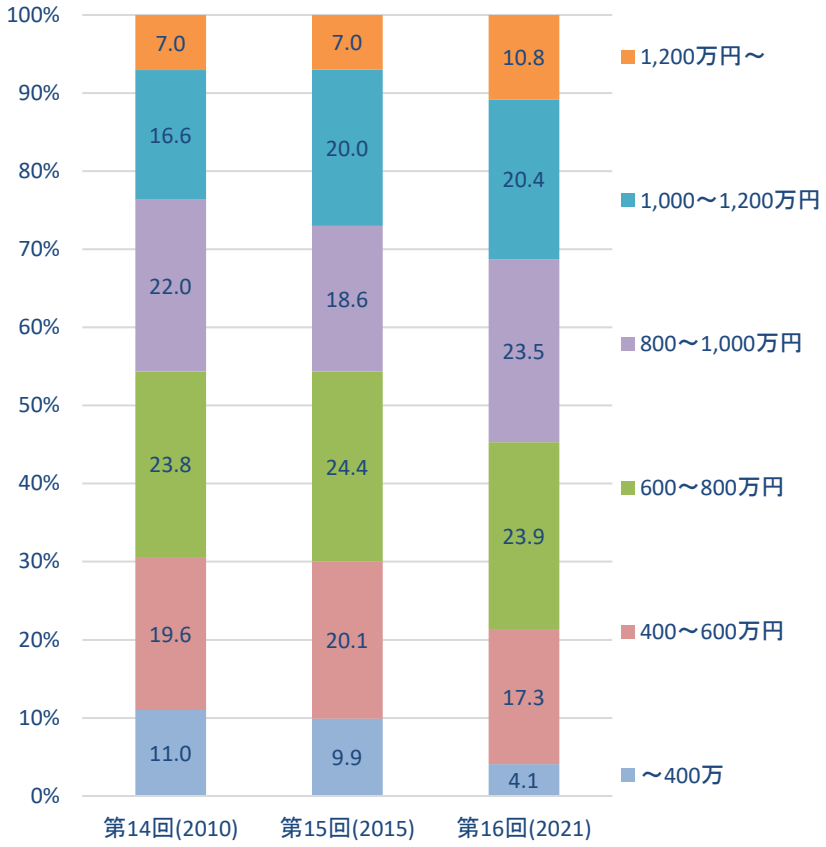
- こども数が多くなるほど正規雇用者の割合が小さくなる
- 3児いるのはパートアルバイトその他の雇用者が一番多い
- 無職（≒主婦）は雇用者（パート等）と比べ1児の割合が大きく、3児は少ない
- 役員・自営業主・家族従事者・家庭内職者は多子になるほど割合が高くなる

→フレキシブルな働き方がこどもを持ちやすくなる

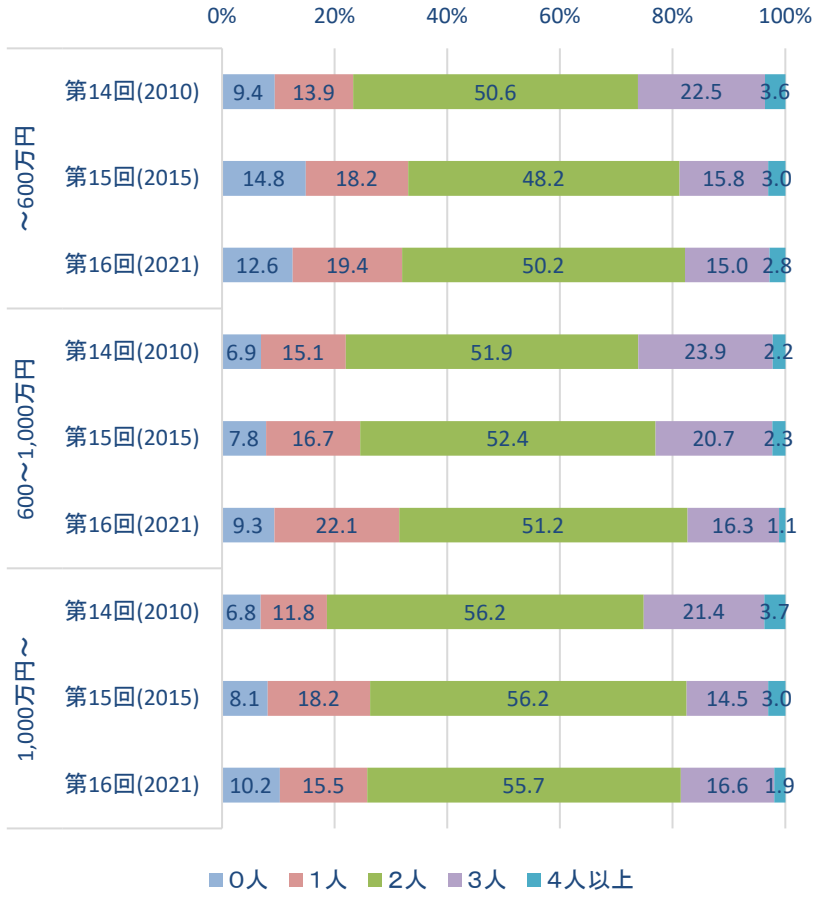
資料: 鈴木（2023）「妻が30 歳台核家族の従業上の地位の夫婦組み合わせ別子ども数—国勢調査 調査票情報を用いた集計—」, http://doi.org/10.50870/00000632

年収の変化と子ども数

世帯年収分布
（妻45～49歳初婚夫婦の合計年収）

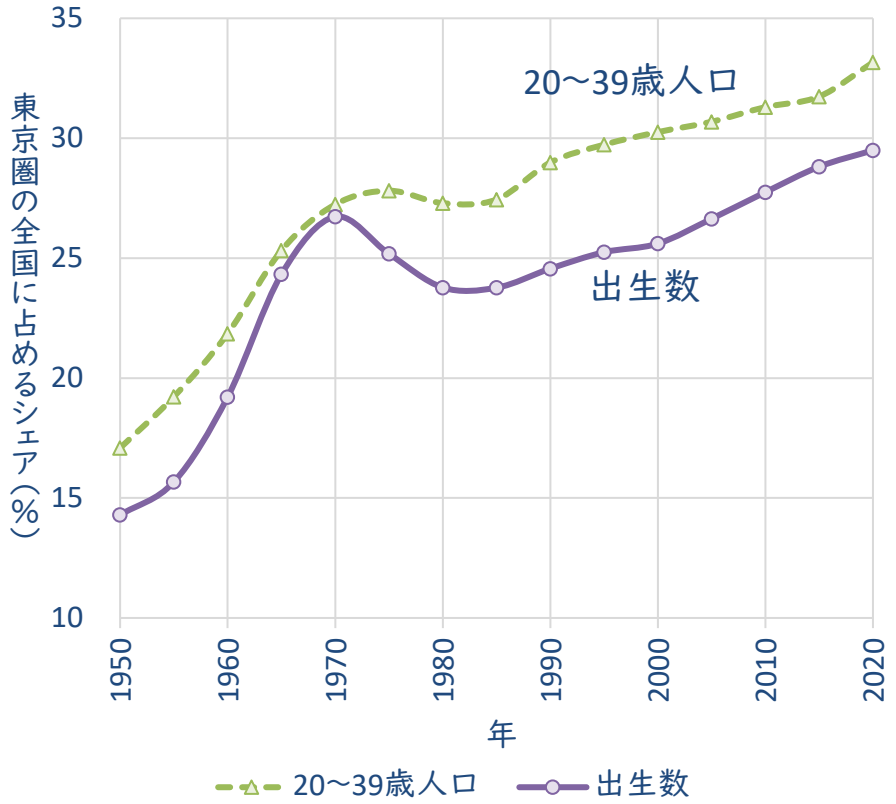


年収別子ども数の推移



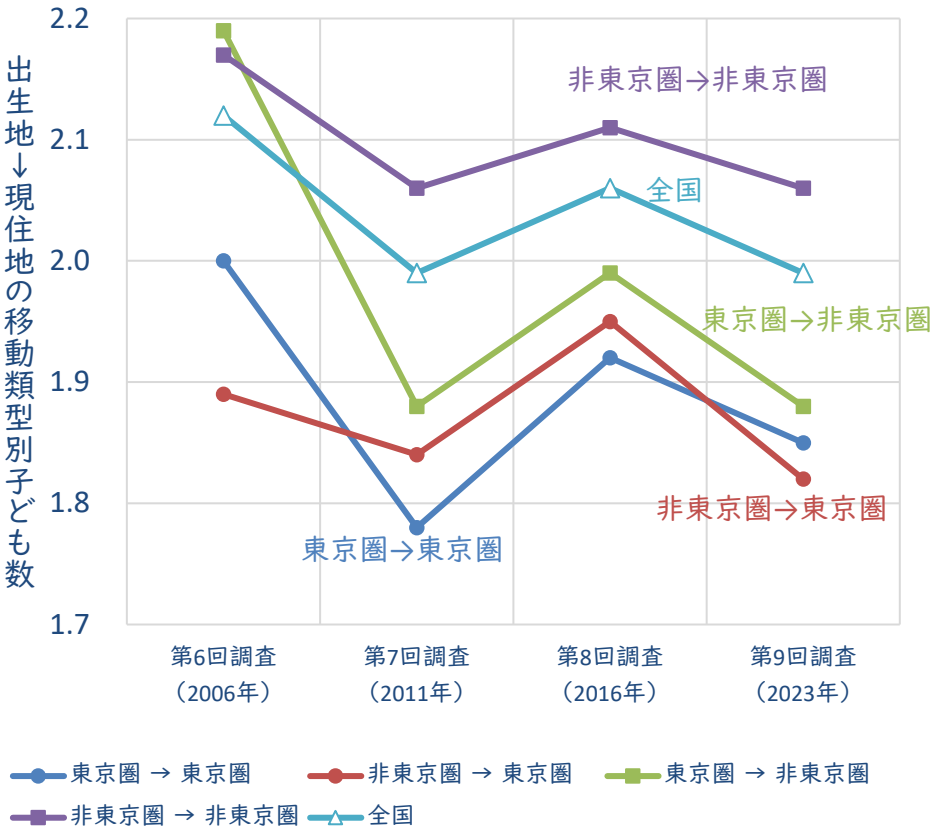
資料：「第16回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）特別集計値

東京圏一極集中と出生率の低下



20～39歳人口、出生数とも
東京圏のシェアは増加

資料: 国勢調査（統計局）、人口動態統計（厚生労働省）
出典: 小池・清水（2020）「東京圏一極集中は継続するか？」に加筆
https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20760106.pdf

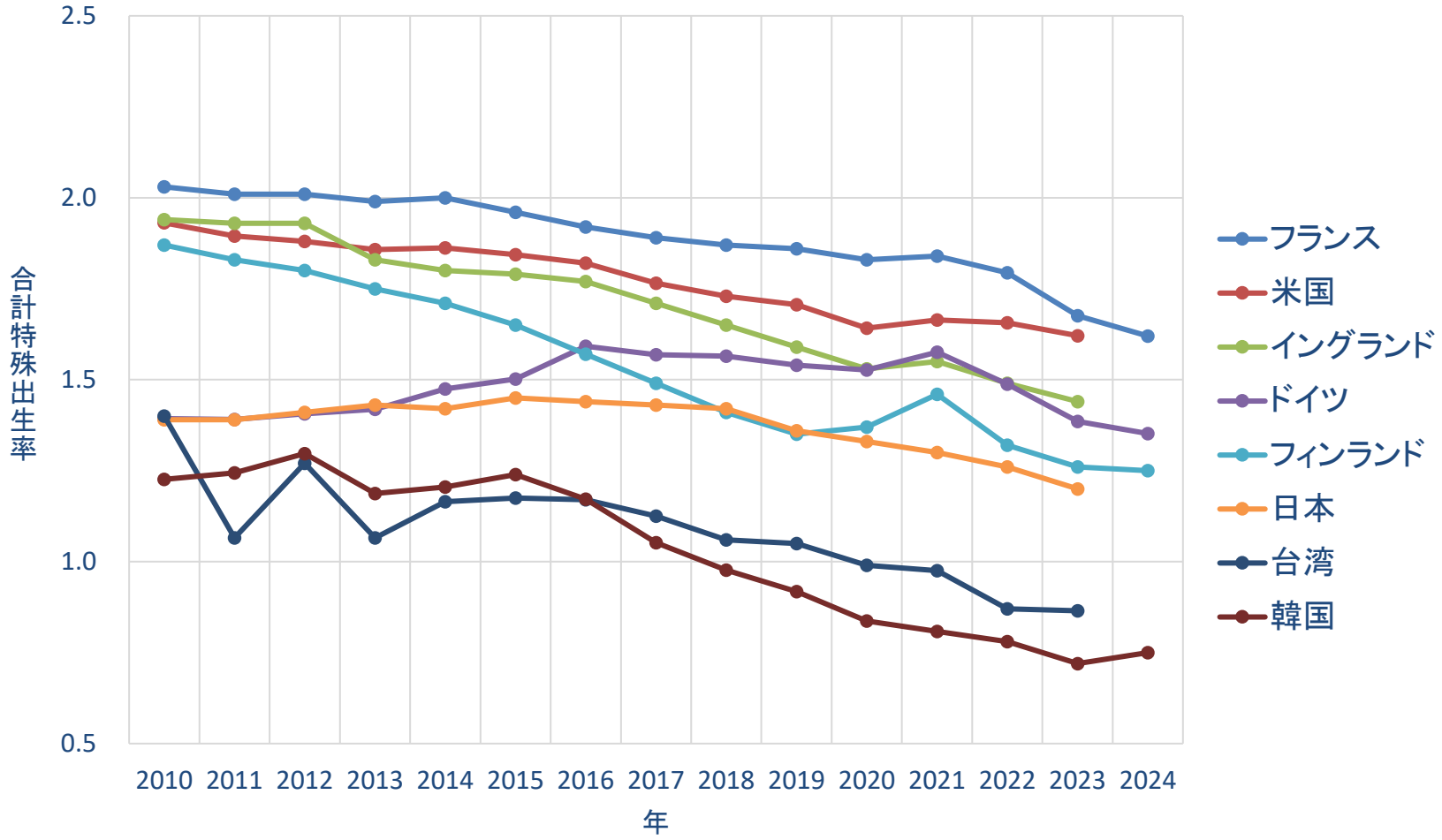


東京圏出生/居住者の少ない子ども数
非東京圏出生/居住者の多いこども数

注:初婚後15年以上の女性の平均子ども数
資料: 人口移動調査（国立社会保障・人口問題研究所）
出典: 小池（2014）「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証」に加筆 https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/19917902.pdf

家族支出の多い欧米でも広がる少子化

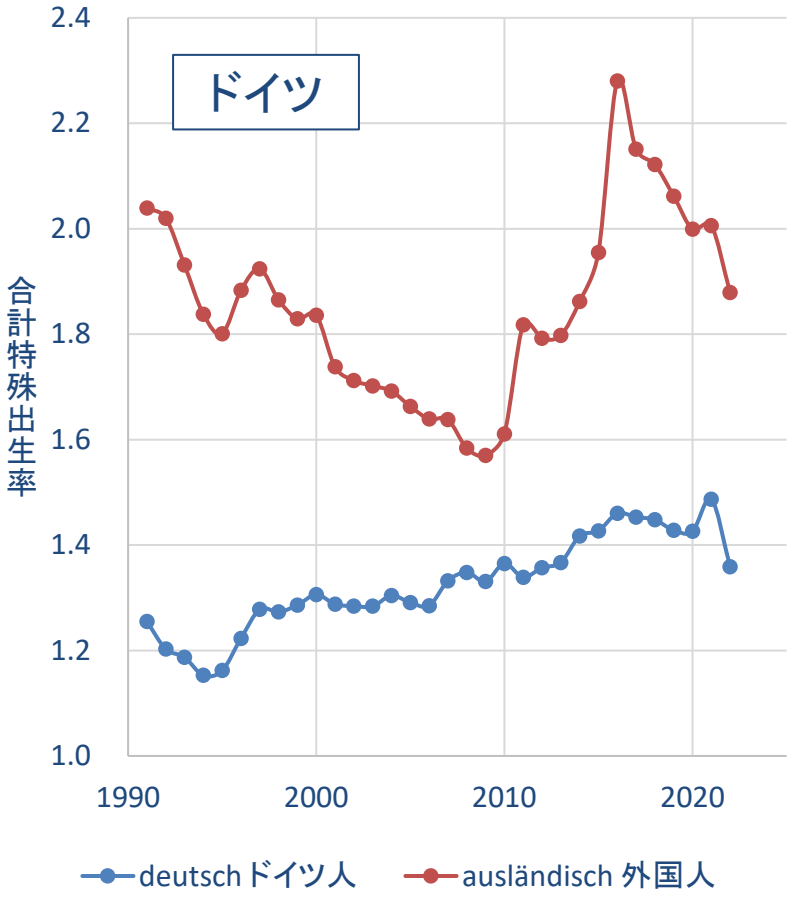
コロナで反発（2021）その後は再び減少



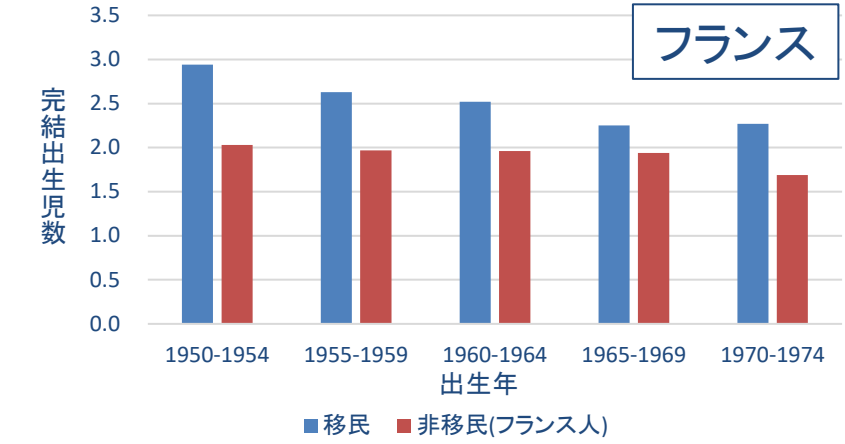
資料: INSEE（フランス）、CDC（米国）、イングランド（ONS）、ドイツ（DESTATIS）、フィンランド（STATFIN）、日本（厚生労働省人口動態統計）、台湾（統計資訊網）、韓国（KOSTAT）

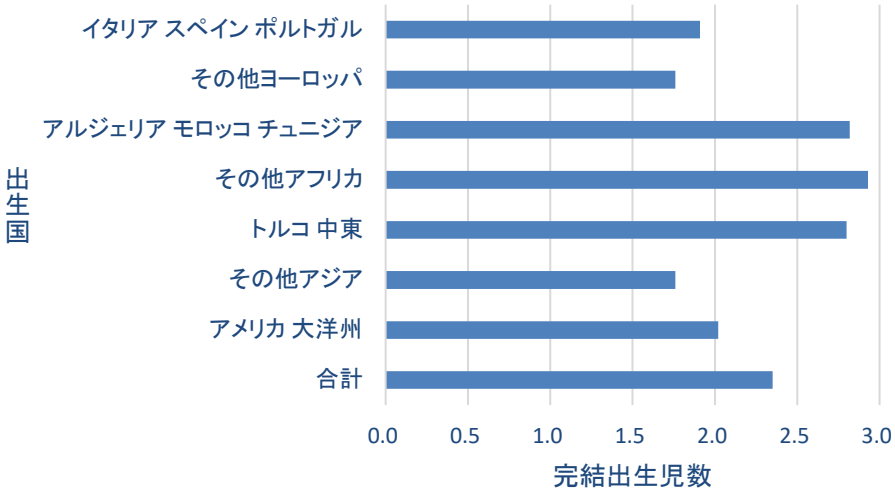
外国人の出生率の影響

ドイツ、フランス等では入国直後の外国人は出生率が高い



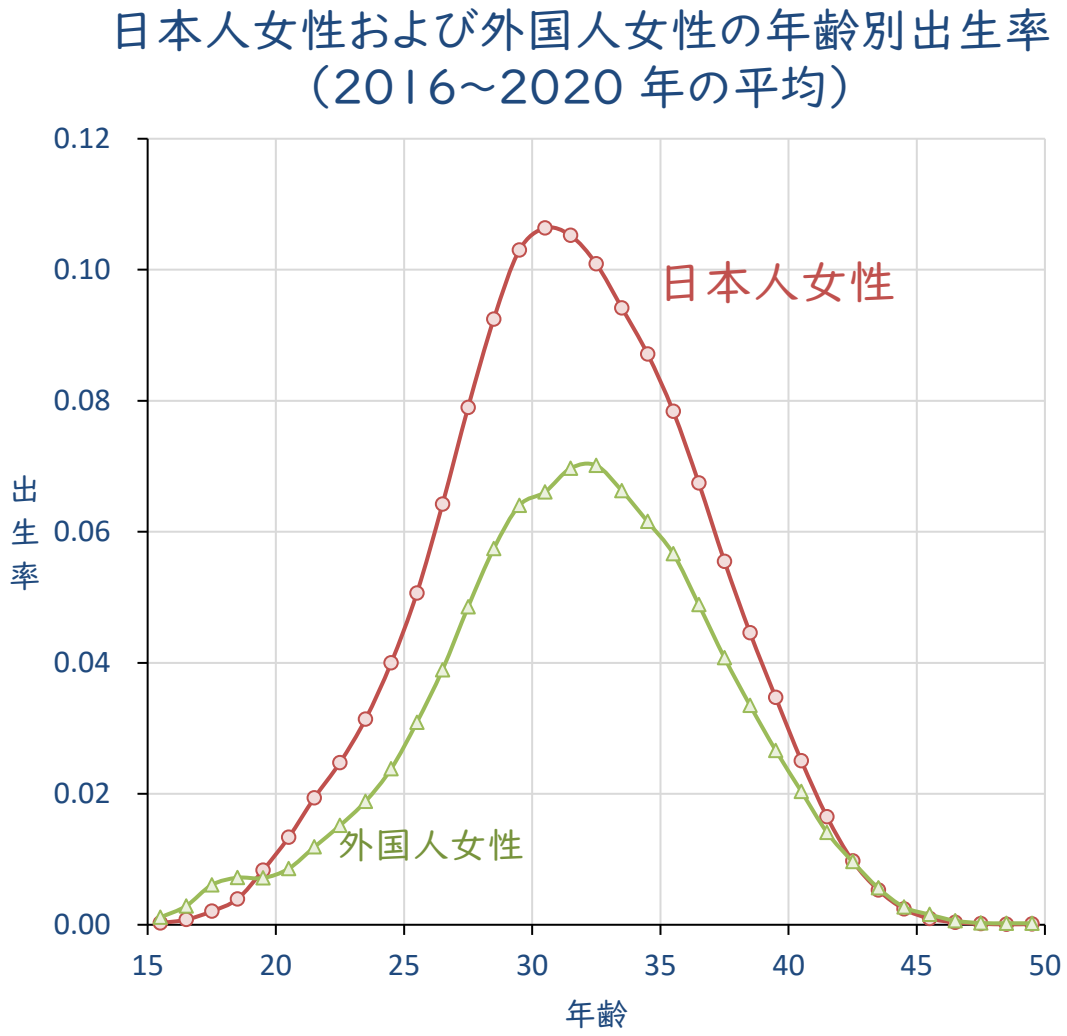
資料: ドイツ統計局 GENESIS ONLINE 12612-0010 https://www-genesis.destatis.de/





資料: フランス統計局(INSEE)・フランス国立人口研究所(INED), “enquête Trajectoire et Origines” 1+2, https://www.insee.fr/fr/statistiques/6801884

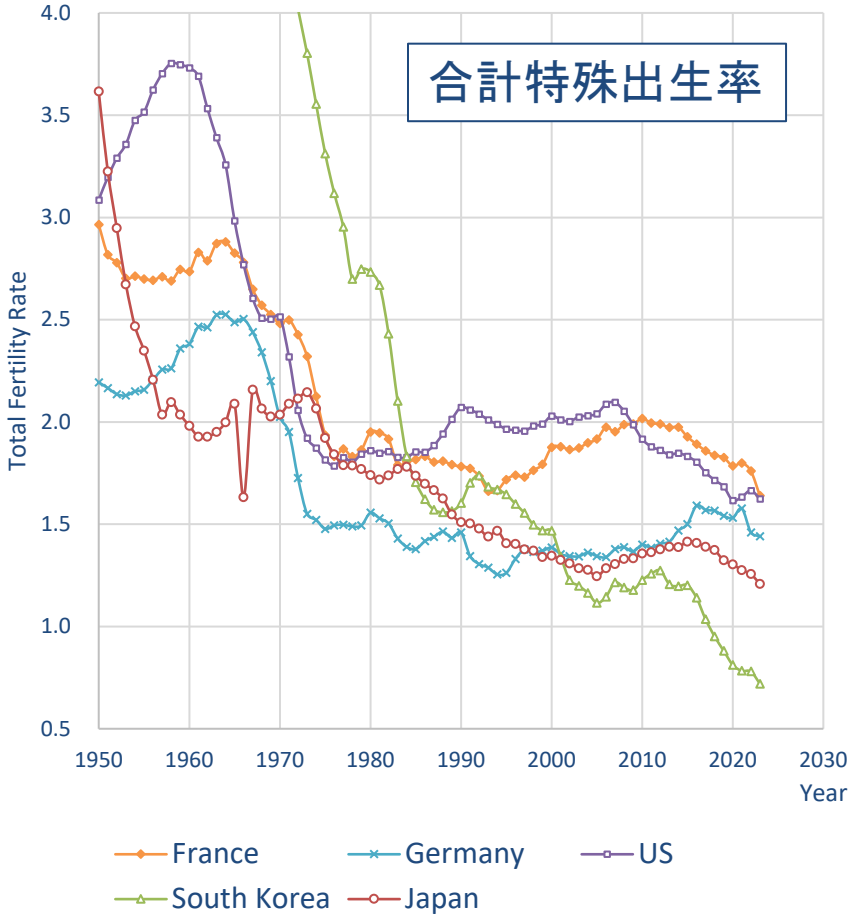
外国人女性の低い出生力（日本）

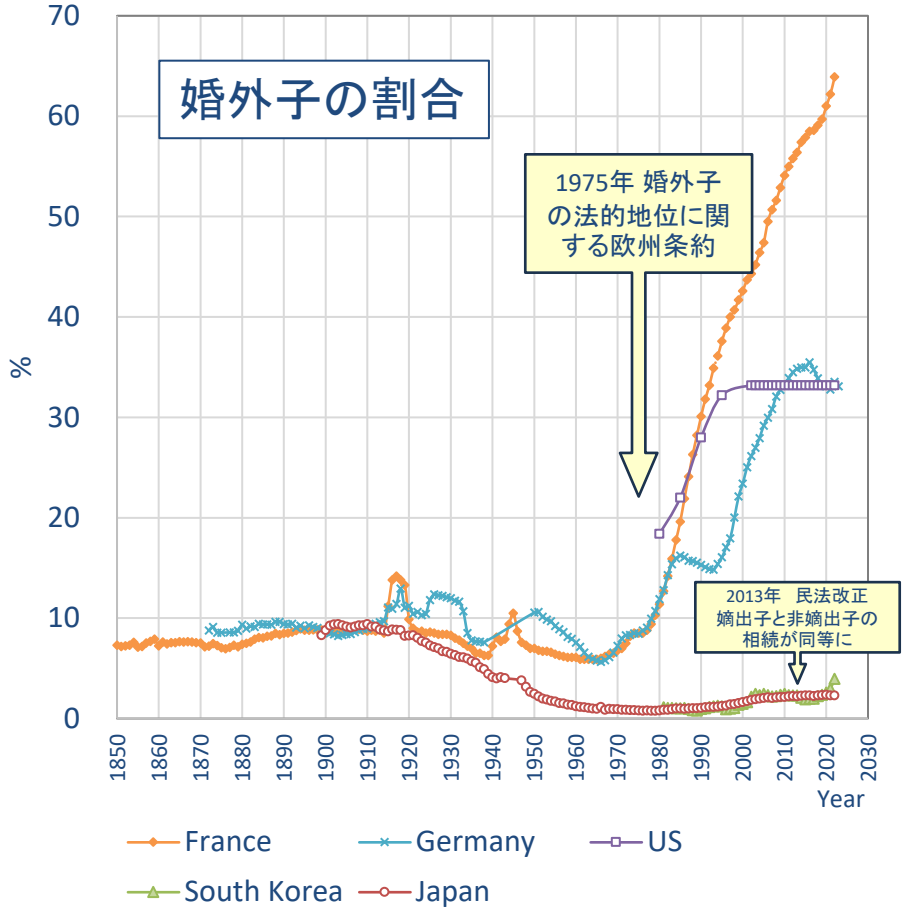


- ✓外国人が増加することによる出生数の増加は望めない
- ✓そもそも日本への送り出し国の出生率は日本よりも低くなっている（中国、韓国、タイ・・・）

出典：「日本の将来推計人口（令和5年推計）」報告書（国立社会保障・人口問題研究所）p.36

欧米との違い：結婚の規範





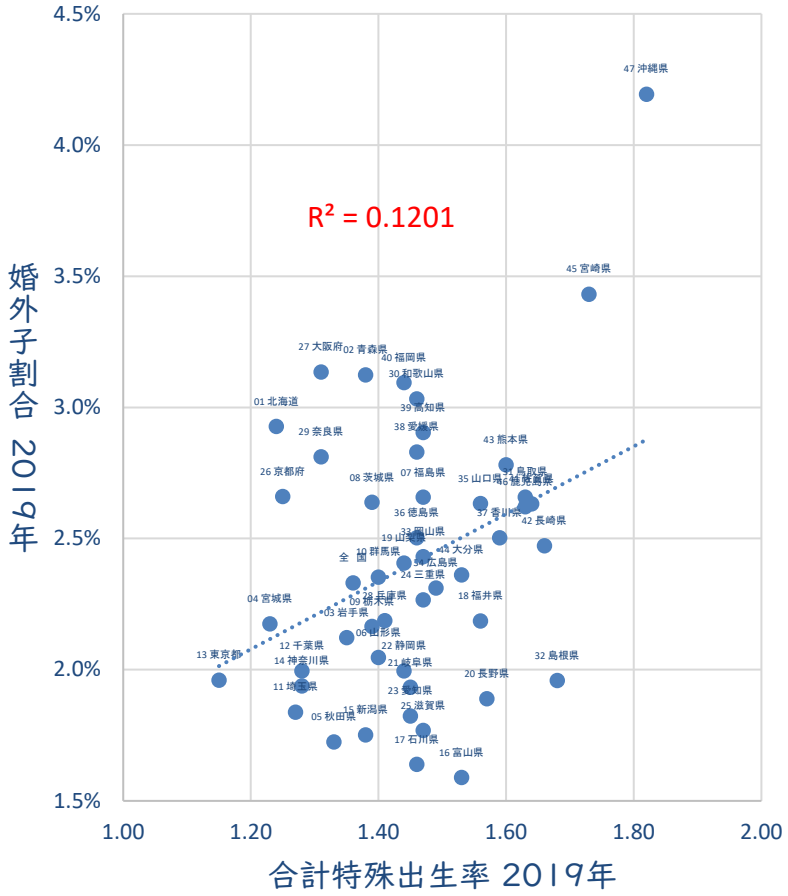
- 婚外子の権利が1970年代から整備された欧米と比べ、日本では婚外子（「非嫡出子」）の相続が同等となったのがようやく2013年。
- 出生届には「嫡出/非嫡出」の記載が残ったまま。
- 選択制夫婦別姓制度も、近年改正の動きが高まっているものの、法制化はまだ
- 明治に作られ、戦後に改革された結婚、家族、出生に関わる制度がそのまま続いている→これからの大きな課題

Source: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2024). World Population Prospects 2024, Online Edition.

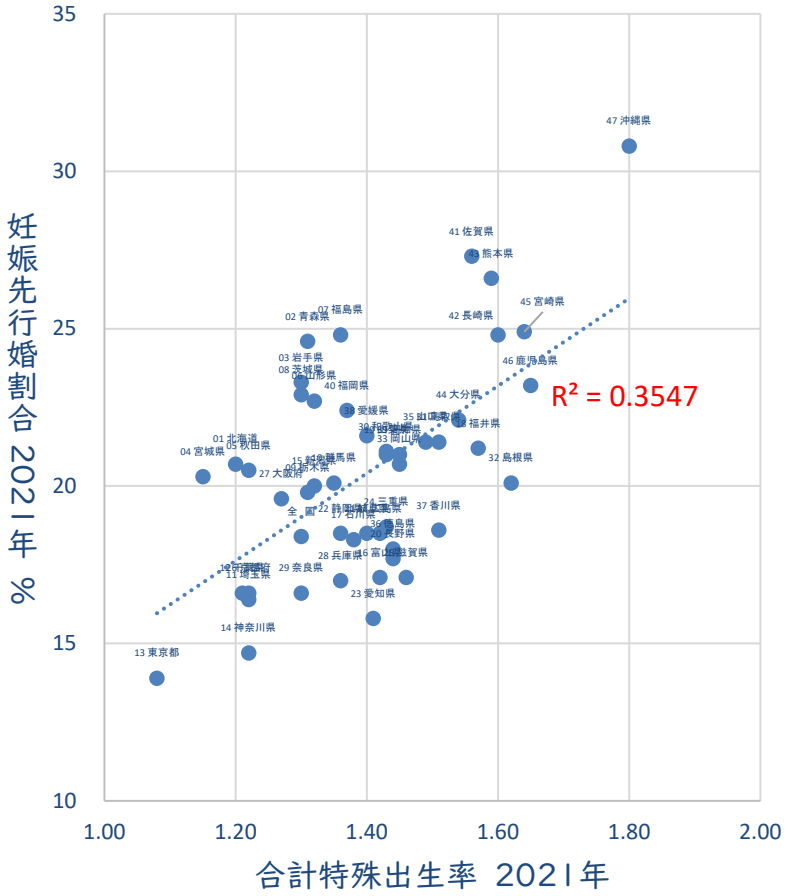
Source : Vital statistics (Statistics Bureau and Ministry of Health(, Labour) and Welfare) for Japan, KOSTAT for South Korea, INSEE for France, DESTAIS for Germany, CDC for

婚外子割合、妊娠先行婚割合と出生率は正の相関

日本の中でも地域性（伝統的に足入れ婚/妻問い婚などがある）



資料: 人口動態統計（厚生労働省）



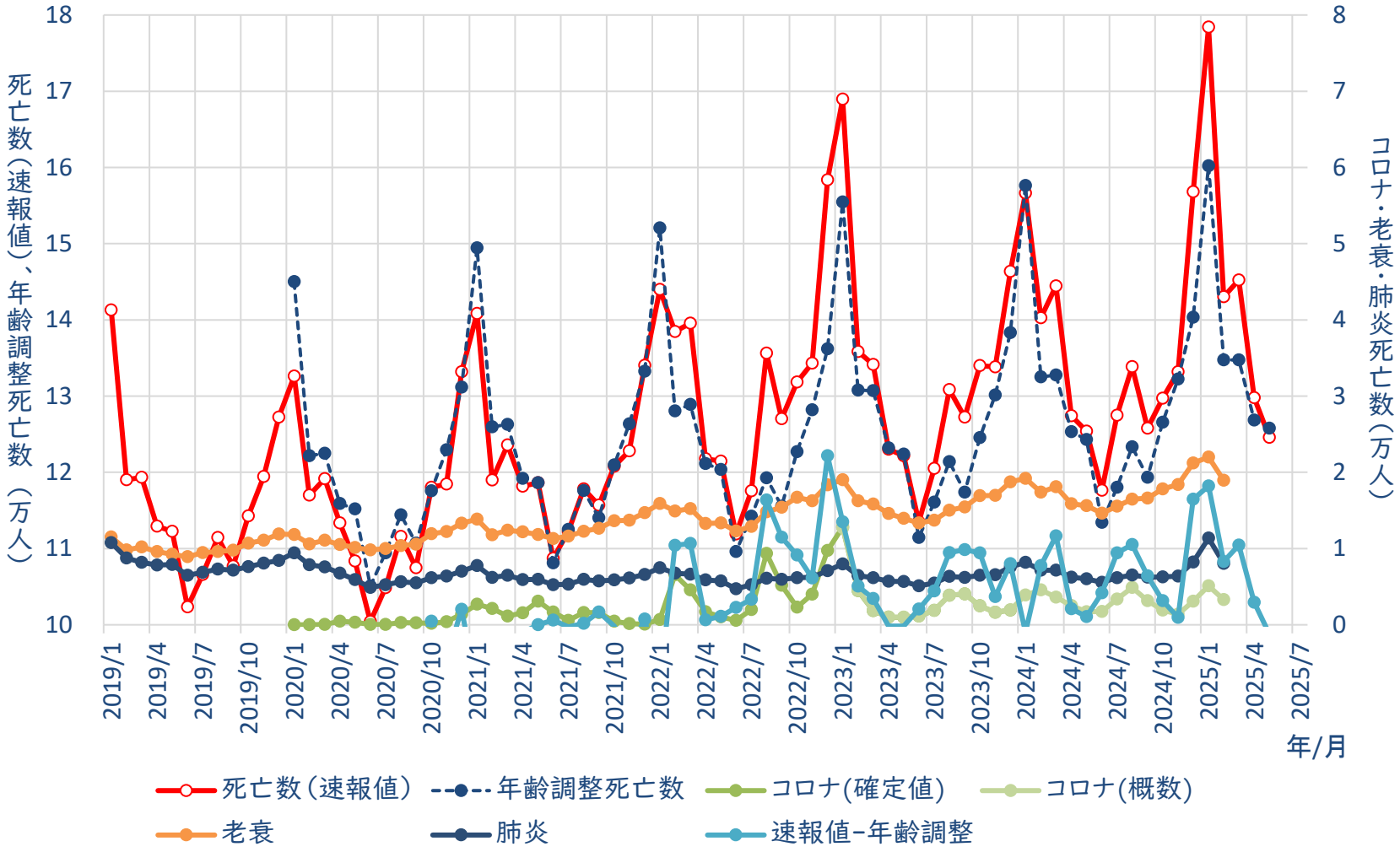
注:「妊娠先行婚」とは、妊娠期間>結婚期間 嫡出第1子出生に占める割合 平均的な結婚週数の場合

資料: 令和3年出生に関する統計（人口動態統計特殊報告）（厚生労働省）、人口動態統計（厚生労働省）

結婚・出産をめぐる環境

- SRHR（Sexual and Reproductive Health and Rights: 性と生殖の健康と権利）が守られているか
- 人間関係/家族形成/出産/育児に関する情報が適切に提供されているか？
→生命（いのち）の安全教育、ライフプランニング支援
- 多様な生き方を許容できる社会となっているか

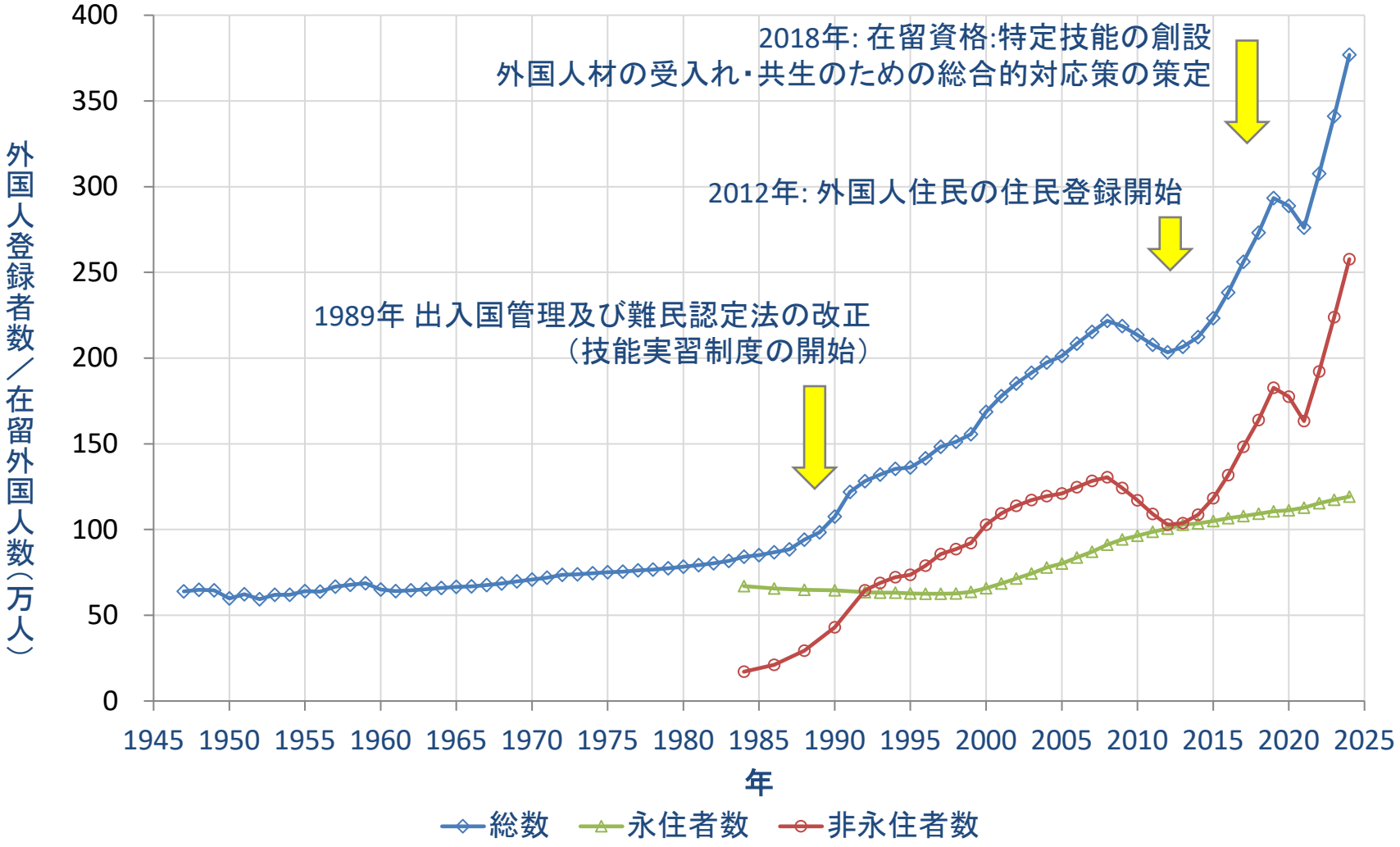
コロナを経た死亡動向



2025年5月にようやく2019年の死亡水準を下回った

注: 年齢調整は2019年年齢別死亡率を各年月の年齢別人口にかけ合わせたもの　資料: 人口動態統計(厚生労働省)

国際人口移動: 外国人数の推移



資料: 2011年までは登録外国人統計、2012年からは在留外国人統計（法務省出入国管理局、出入国在留管理庁）

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ (2021-2026)

4　重点事項に係る主な取組

☆１　円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

○都道府県等が行う日本語教育を強化するための総合的な体制づくりを着実に推進するとともに、市区町村が都道府県等と連携して行う日本語教育を含めて支援【文科】《1》
○「日本語教育の参照枠」に示された教育内容やレベル尺度等に対応した分野別教育モデルの開発【文科】《3》
○生活オリエンテーション（日本で生活するための基本的な情報提供、初歩的な日本語学習）動画の作成・活用等により社会制度等の知識を習得できる環境（来日前を含む。）を整備【法務】《6》
○生活場面に応じた日本語を学習できるICT教材の開発・提供等【文科】《8》
○来日前に円滑なコミュニケーション力を身につけるための海外における日本語教育環境の普及【外務】《9》
○日本語教育機関の認定制度及び日本語教師の資格制度整備【文科】《11》

☆２　外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化

○「生活・就労ガイドブック」及び「外国人生活支援ポータルサイト」の掲載方針を作成、公表【法務】《17》
○マイナポータル等を活用した情報発信【法務】《18》
○外国人受入環境整備交付金の見直し等による一元的相談窓口の設置促進【法務】《20》
○多言語翻訳技術について、実用レベルの「同時通訳」の実現及び重点対応言語の15言語への拡大に向けた取組【総務】《23》
○外国人支援を行う地域の関係機関による合同の相談会の実施等【法務】《27》
○やさしい日本語の普及に向けた研修の実施等【法務】【文科】《31》《32》

☆３　ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

○子育て中の親子同士の交流や子育て不安・悩みを相談できる場の提供等を行う地域子育て支援拠点事業の実施【厚労】《33》
○住民基本台帳システムと学齢簿システムとの連携により、外国人の子どもの就学状況の一体的管理・把握を推進【文科】《36》
○公立高等学校入学者選抜において外国人生徒を対象とした特別定員枠の設定及び受検に際しての配慮の取組を推進【文科】《47》
○高等学校において、日本語の個別指導を教育課程に位置付けて実施する制度を導入【文科】《49》
○ハローワークの外国人雇用サービスコーナーにおける専門相談員や通訳の配置による職業相談の実施、外国人雇用サービスセンター等における留学生を対象とした支援【厚労】《57》
○定住外国人を対象とした、日本語能力に配慮した職業訓練の実施【厚労】《61》
○年金制度に関する周知・広報の継続・充実【厚労】《63》
○「在留外国人に対する基礎調査」等による実態把握等【法務】《66》

☆４　共生社会の基盤整備に向けた取組

○「外国人との共生に係る啓発月間（仮称）」の創設、各種啓発イベント等の実施【法務】《67》《68》
○学校における、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の更なる普及・充実を推進【文科】《71》
○在留外国人統計等を活用し、国籍、在留資格、業種別等の外国人の生活状況の実態把握が可能な新たな統計表を作成・公表【法務】《74》
○外国人労働者の労働条件等の雇用管理、国内外の労働移動等の実態把握のための統計整備【厚労】《75》
○民間支援団体が行う外国人に対するアウトリーチ支援の取組を支援するための試行事業実施【法務】《80》
○出入国在留管理庁において、在留管理に必要な情報を一元的に把握できる仕組みを構築するための検討【法務】《82》
○マイナンバーカードと在留カードの一体化による利便性向上【法務】《85》
○外国人支援人材の育成や、専門性の高い支援人材の認証制度等について検討【法務】《86》

5　推進体制

○　計画期間は令和８年度まで
○　有識者の意見を聴きつつ毎年の点検による進捗確認、必要に応じ施策の見直し
○　総合的対応策において、当該年度に実施すべき施策を明示

https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00033.html

外国人に関する様々な統計（日本）

ストック

外国籍住民

3,768,977人	2024年12月	在留外国人統計	法務省出入国在留管理庁
3,323,374人	2024年1月1日	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	総務省自治行政局住民制度課

国勢調査（総務省統計局）

在留外国人に対する基礎調査（法務省出入国在留管理庁）

人口動態統計（厚生労働省）

人口移動調査（社人研）

外国人労働者

2,302,587人	2024年10月末	「外国人雇用状況」の届出状況まとめ	厚労省職業安定局外国人雇用対策課

賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

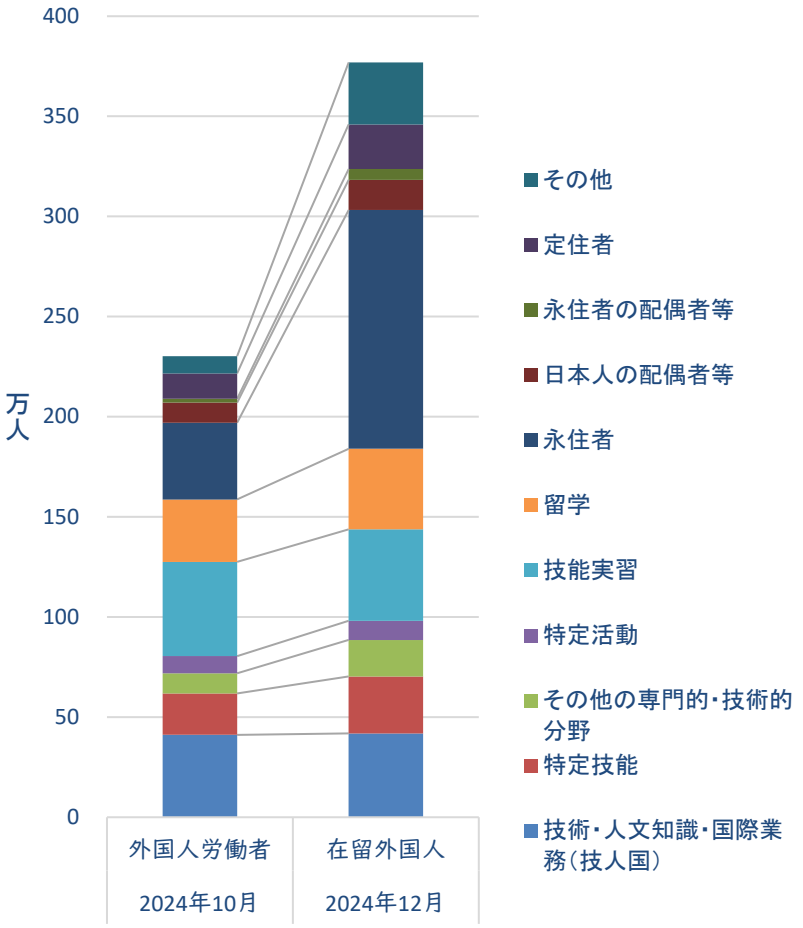
外国人雇用実態調査（厚生労働省）

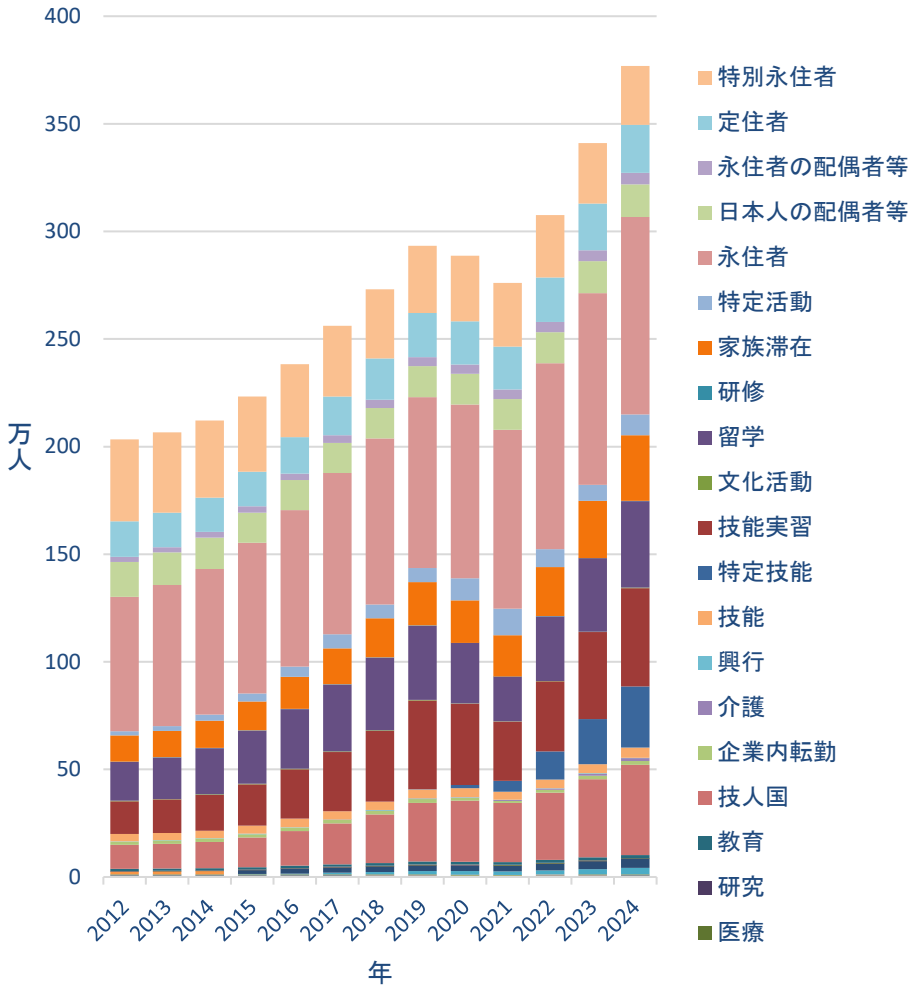
フロー

出入国管理統計（法務省出入国在留管理庁）

2024年	36,799,964人	入国外国人
	36,296,982人	出国外国人

在留資格別外国人数

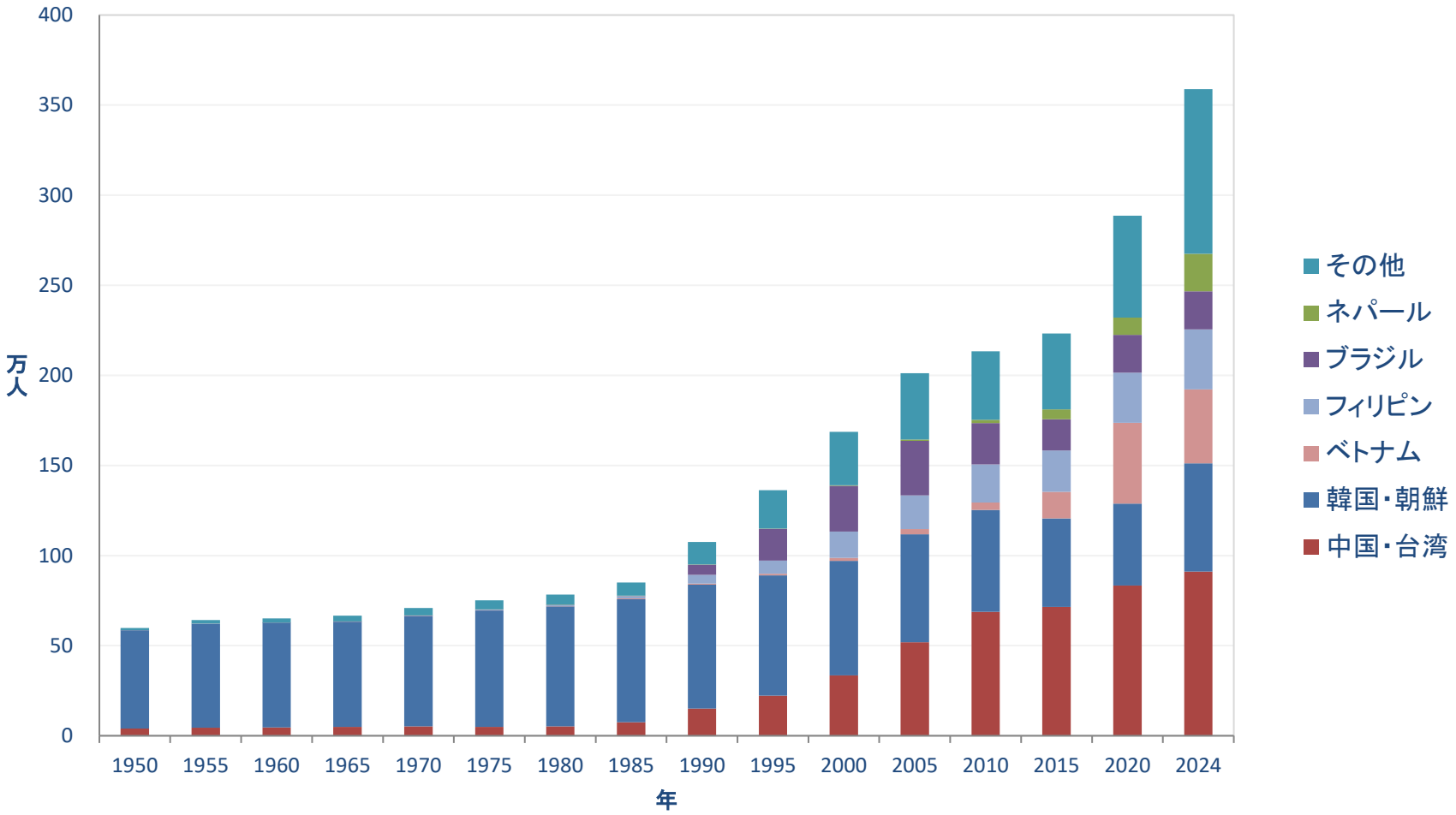




資料:
外国人労働者:「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（厚生労働省）
在留外国人:在留外国人統計（出入国在留管理庁）

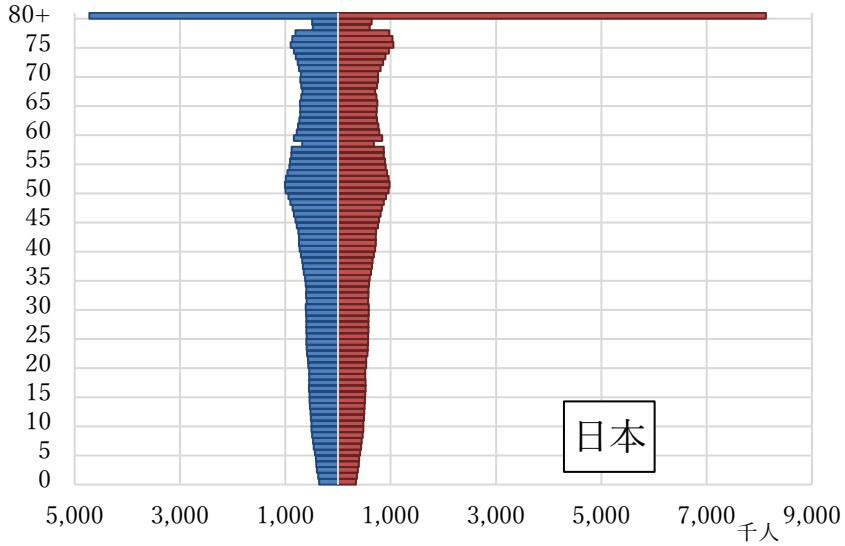
注:「技人国」は、「技術・人文知識・国際業務」
資料:在留外国人統計（出入国在留管理庁）

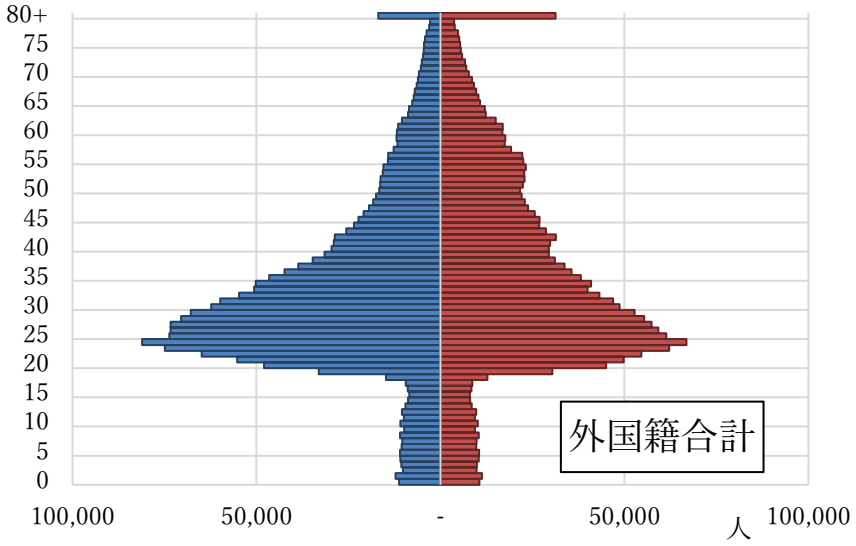
国籍別在留外国人数の推移

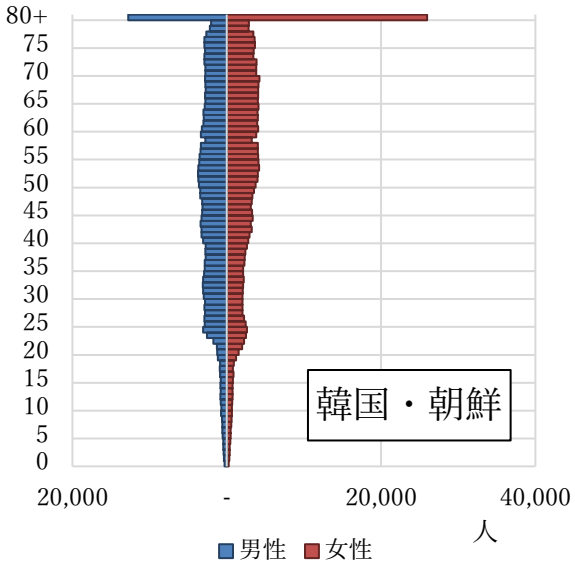


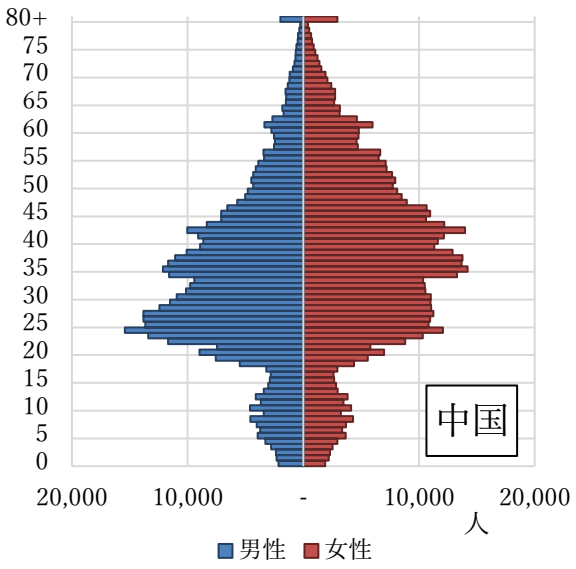
資料:在留外国人統計（出入国在留管理庁）

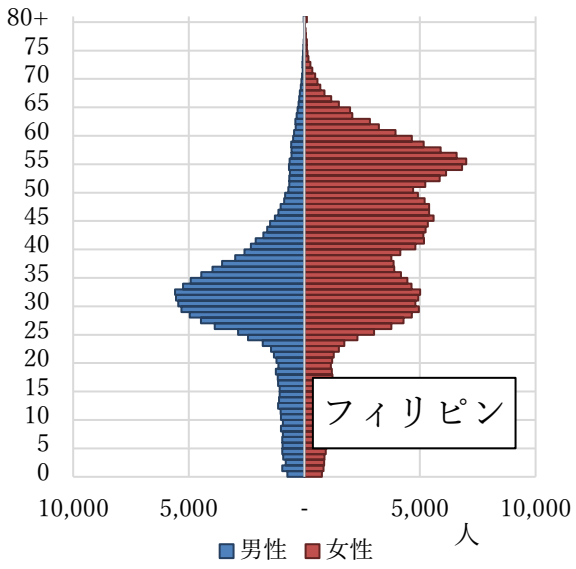
国籍により異なる人口構造（性別各歳、2024年）





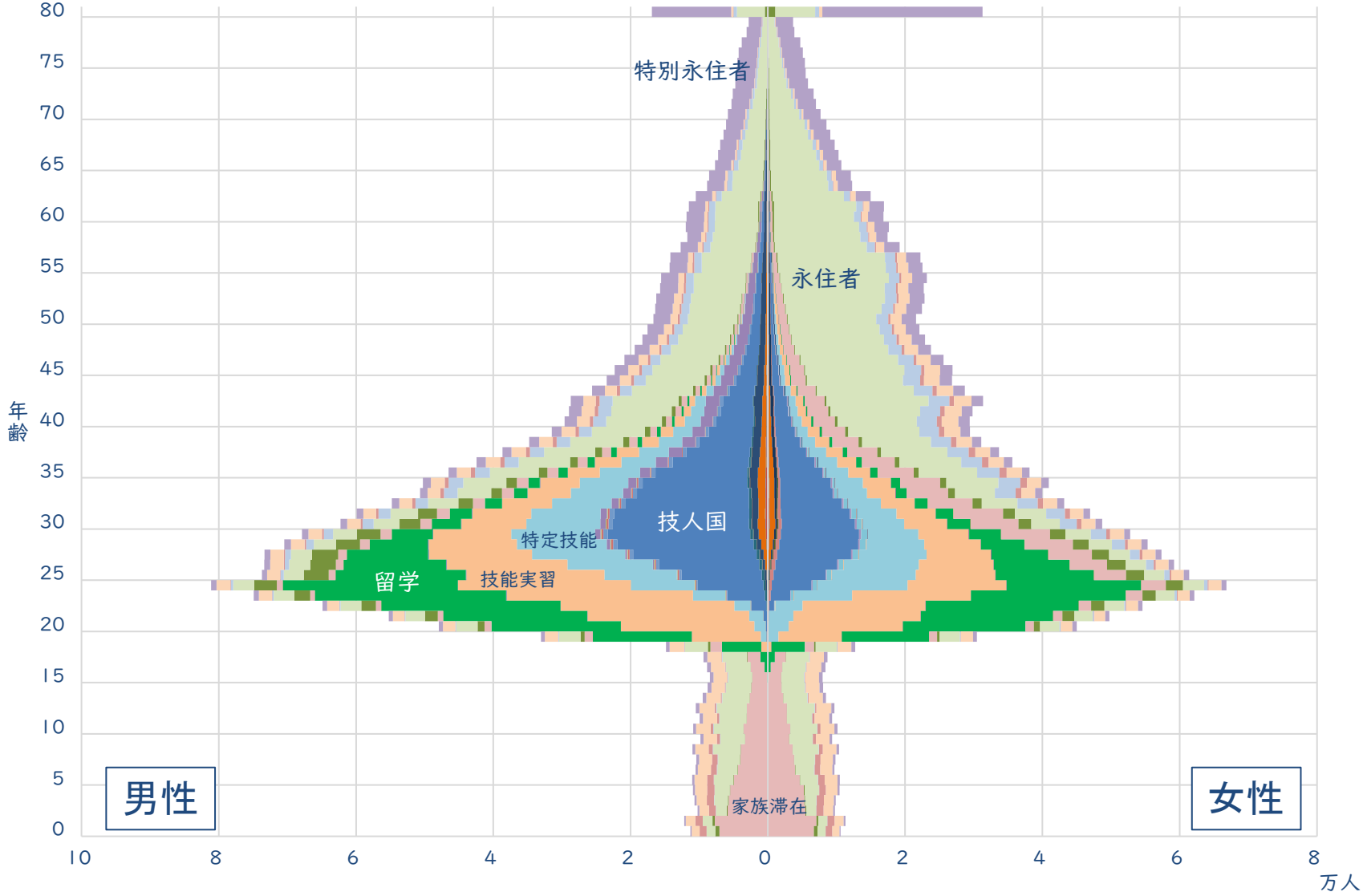






資料: 在留外国人統計（出入国在留管理庁）、日本は人口推計（総務省統計局）

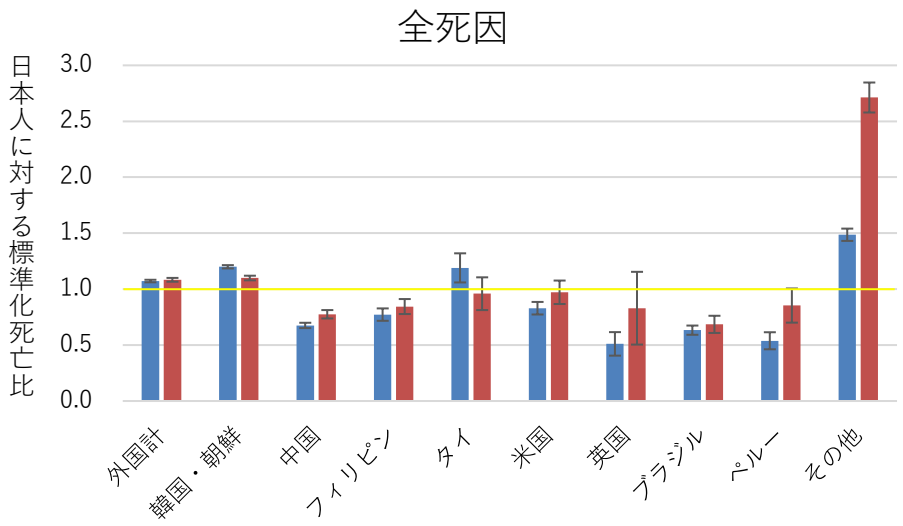
在留外国人口 性・年齢・在留資格別（2024年12月）

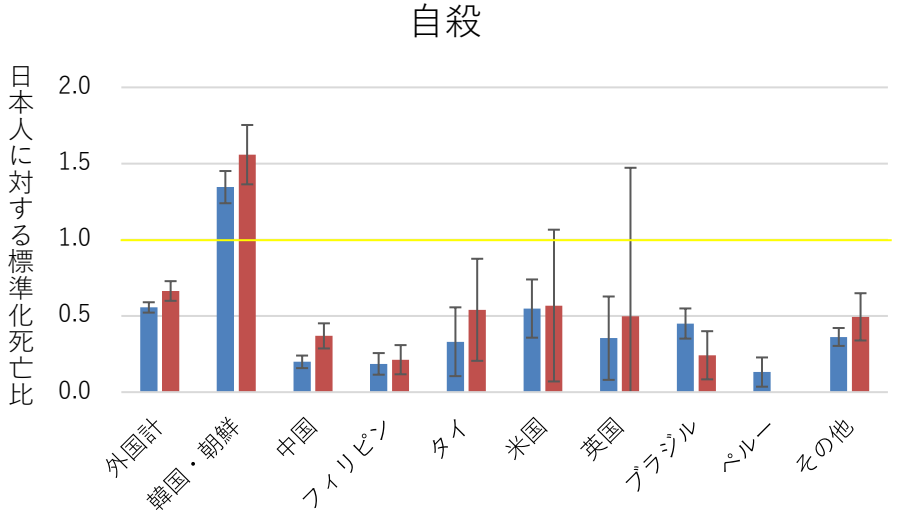


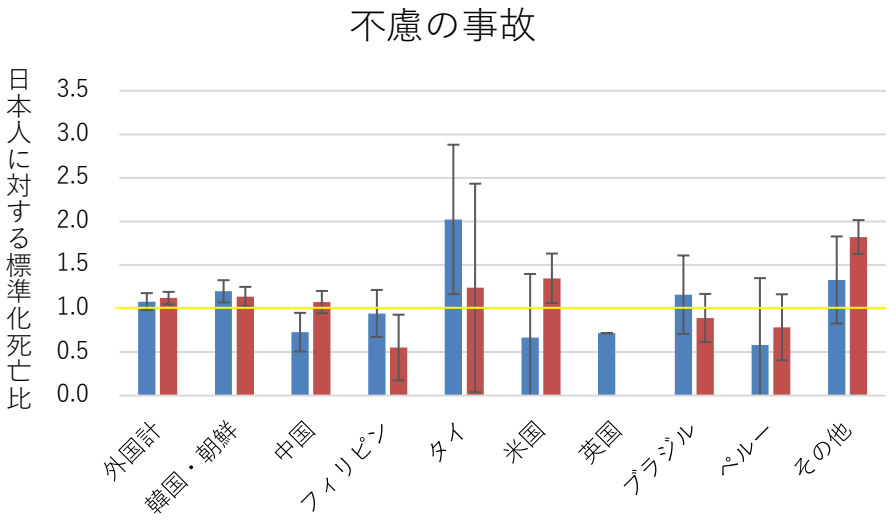
注:「技人国」は、「技術・人文知識・国際業務」　資料: 在留外国人統計（出入国在留管理庁） テーブルデータ

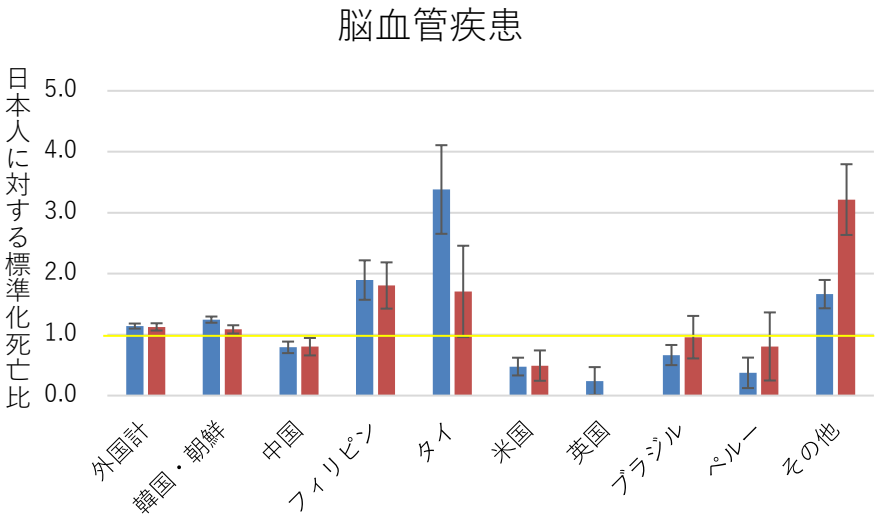
国籍により異なる死亡率水準

全死因・外国人全体で標準化死亡比は日本人よりもわずかに高い程度。「その他」の国籍で死亡水準が高い。自殺は韓国・朝鮮籍で多いが、韓国の韓国人の自殺率よりも低い。









注: 2013～2017年合算　データ:人口動態統計（厚生労働省）　出典: 林（2020）「外国人の死因－日本人・本国人との比較」『人口問題研究』第76巻第2号

外国人労働者の賃金

外国人労働者の在留資格別賃金及び全前年増減率（令和6年）

在留資格区分[1)]	賃金（千円）	対前年増減率（%）	年齢（歳）	勤続年数（年）
外国人労働者計	242.7	4.3	32.8	3.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	292.0	-1.6	32.4	3.3
特定技能	211.2	6.7	28.8	2.2
身分に基づくもの	300.3	13.4	45.3	6.5
技能実習	182.7	0.6	27.0	1.7
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	226.5	-2.1	30.0	1.7

⇒一般労働者　男女計330.4千円（男性 363.1千円、女性275.3千円）と比較して低い。

資料：「賃金構造基本統計調査（令和6年度）」（厚生労働省）

外国人労働者の賃金差

「OECD移民政策レビュー」（p.157）

1. 技人国の賃金率（時間当たり賃金）は平均的な日本人男性労働者よりも35%低い。この差の大部分は、日本の労働市場での経験年数と勤続年数（同じ雇用主のもとで勤務した年数）が少ないことによる。これらの違いを考慮すると、賃金格差は10%と推定され、日本人男性と比較した場合、技人国の男性も女性も賃金格差は同程度である。
2. 調査結果によれば、新卒採用者のうち、移民の「新卒者」の初任給は日本人と同程度である。

「令和6年度経済財政白書」（p.211-2）

1. 各種属性の差異をコントロールしなかった場合、日本人労働者と外国人労働者との間の賃金差は 28.3%であるが、差異をコントロールした場合、その差は 7.1%となる。この結果から、日本人労働者と外国人労働者との間にある賃金差のうち、約4分の3は、労働者個人の属性や勤め先の事業所の属性によって説明される一方で、それらでは説明されない部分が約4分の1残ることも明らかになった。

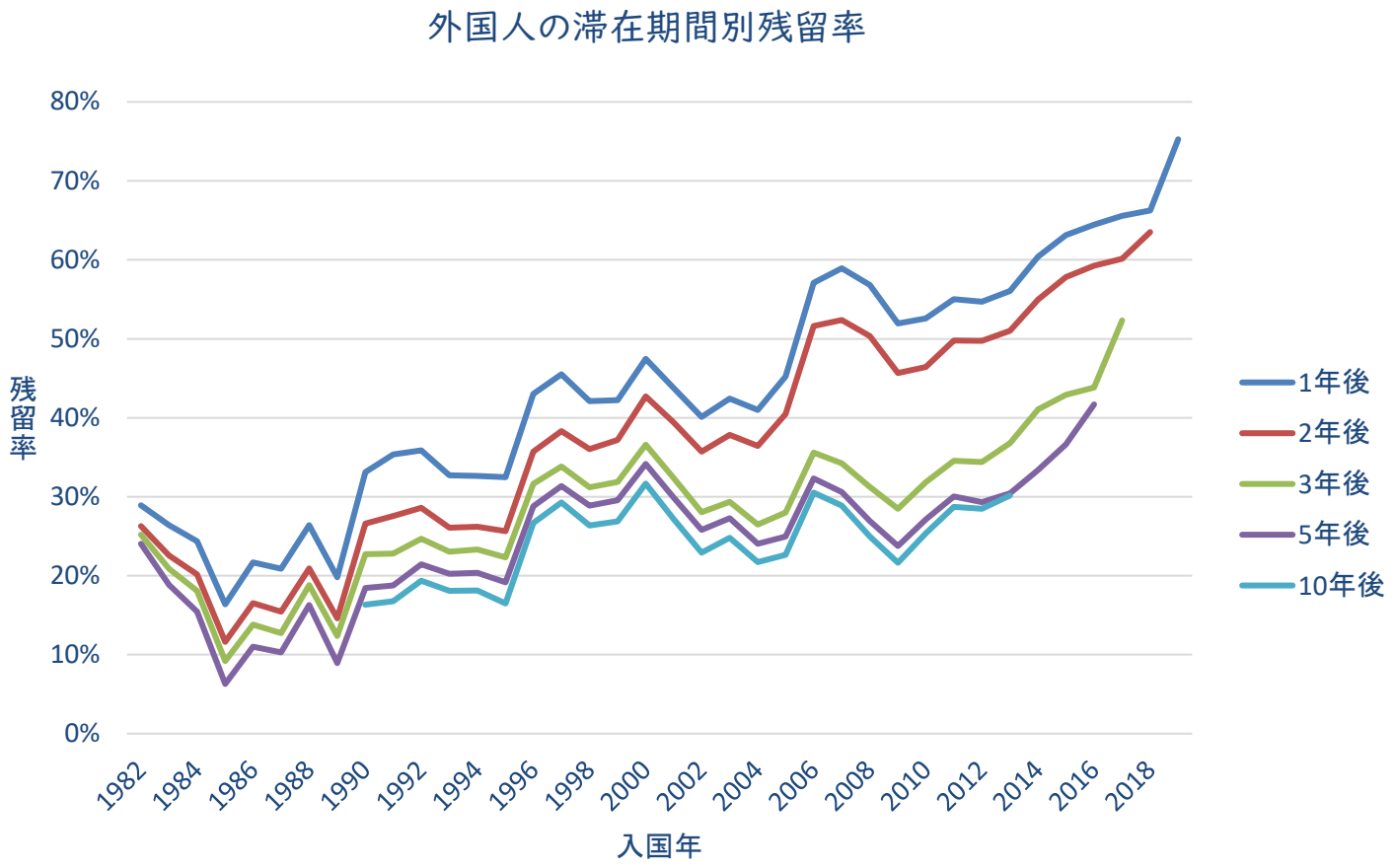
※（高技能に限定すると-4.2%）

2. 永住者や身分系では有意な差はなく、さらに専門・技術職、事務職に限定した場合には日本人よりも3-5%程度高い。

米国の代表的ハイスキル人材（H1-B）の場合、現地人との賃金格差は25.4%低いとされる（Mukhopadhyay et al, 2012）等、日本における外国人と日本人の賃金格差は国際的に見て大きいとは言えない。

注:「技人国」は、「技術・人文知識・国際業務」
資料: OECD編著、是川夕/江場日菜子訳（2024）『日本の移住労働者 OECD労働移民政策レビュー:日本』 明石書店

外国人の滞在期間



- 残留率は上昇
- 2年から3年の間に大きなギャップ
- 滞在期間は長期化

資料：是川 (2022)「在留外国人の滞在期間別帰国ハザードの推定」第74回日本人口学会 企画セッション2「人口動態モデルのフロンティア」

外国人労働者と年金制度

年金の加入要件については日本人と同様

- 1982年に難民条約の批准を受けた国民年金法の改正により国民年金から国籍要件が撤廃された（内国民待遇）。（厚生年金については1946年より国籍条項なし）。
- 外国人の多くは被用者のため、厚生年金への加入が通常（203万人*1）であり、国民年金加入者は自営、留学生などに限られる（77万人*2）。
- 外国人については支給額上限を5年とする脱退一時金制度あり。（再入国許可付きで出国した者には当該許可の有効期間内は脱退一時金は支給しないことや、支給上限を現行の5年から8年に引き上げる法改正案が令和7年通常国会で可決。）

現状と見通し

- 現時点では受給要件を満たす前に帰国する者が多いと考えられ、年金制度に対しては中立ないしは年金制度を支える貢献度の方が大きいと考えられる。
- 今後、滞在期間の長期化に伴い年金受給資格を得る者も増えていくと考えられるが、その場合、日本人と大きく異なる点はない。
- 外国人労働者の生産性（賃金水準）は入国当初において若干の格差が見られるものの、国際的に見てその程度は小さく、また日本語や技能の習得に伴い、中長期的に縮小すると考えられる。
- こうした特徴は労働分野を中心としたわが国の外国人材受け入れ政策の特徴を踏まえたものであり、欧米諸国と比較してもむしろ良好な状況といえる。

*1: 第3号被保険者を含む値。

*1,2:令和7年3月末時点の値（厚生労働省年金局）

国境を超える年金受給

世界の高齢化が進む中、年金は国・個人の重要な財政基盤

フランス

- 14,750,688人の年金受給者のうち、1,117,792人（7.6%）が国外に居住（2020年12月）
- 国外居住年金受給者の43%はアフリカ、47%はヨーロッパに居住
- 国外居住年金受給者の受給額は281€/月で、全体の受給額746€/月よりも少なく、年金支給総額の2.9%（6400億円）が国外居住者に支給

資料: Cnav 2022 https://www.statistiques-recherche.lassuranceretraite.fr/app/uploads/2025/05/retraites-RG-residant-etranger-2024.pdf

日本

海外の年金制度から年金を受給している日本人の数

アメリカ	107,000
イギリス	7,400
ブラジル	2,825
オランダ	2,500
ドイツ	1,543
スペイン	556
フランス	500 以上
スウェーデン	223
スイス	99
タイ	75
フィンランド	58
オーストリア	44
ポーランド	24
ルクセンブルク	20
ハンガリー	9
チェコ	7
スロバキア	3

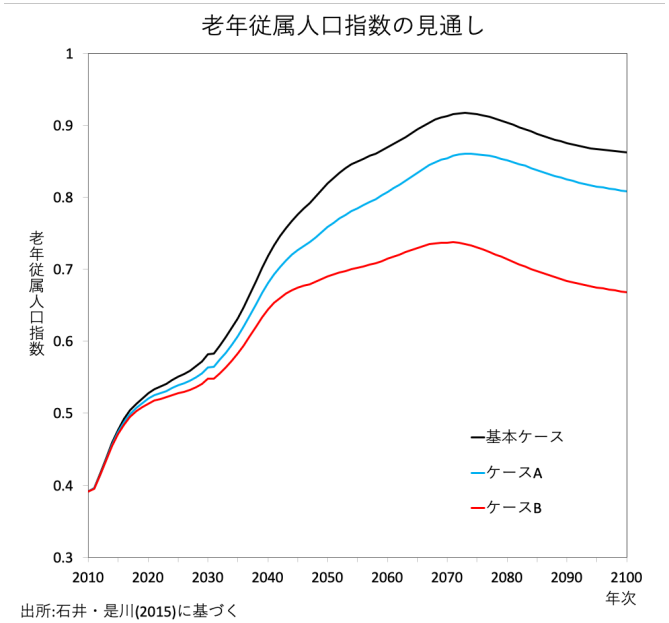
資料: 総務省行政評価局 (2025) 外国年金受給者の生存証明手続の円滑化に関する調査 結果報告書

石井・是川 (2015)「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響」

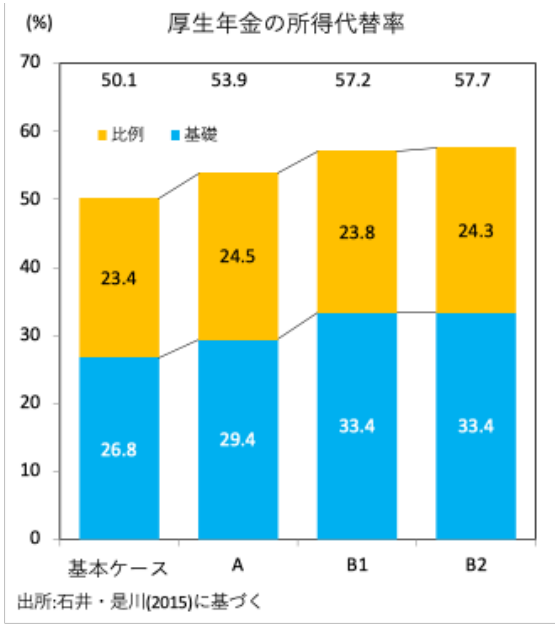
外国人受入れ及びその公的年金制度適用に関する複数の前提条件の下に、外国人人口受入れによる将来人口の変化について仮想的シミュレーションを行い、公的年金に与える財政影響に関して人口学的観点からの分析を行った。
低賃金の男性労働者を政策的に毎年10万人受け入れるパターンにおいて、外国人労働者のみを受け入れるケースAと、家族の帯同・呼び寄せや第2世代以降の誕生などを前提するケースBについて、厚生年金で受け入れる場合の結果は以下の通り。ただし、ケースBについてはさらに第2世代も低賃金であるB1、第2世代は高賃金となるB2の2ケースを設定。

ケース A では政策的な労働者の受入れにより老年従属人口指数は直ちに基本ケースに比べて低下するが、時間の経過とともに移入した外国人の高齢化によって、長期的にはその効果が薄まっていく。ケース B では政策的な男性労働者の受入れに加え、配偶者・家族の帯同・呼び寄せの効果があり、さらに長期的には第2世代以降の誕生による効果もあることから、低下幅もより大きい。

厚生年金の最終的な所得代替率は、基本ケースでは50.1%となるが、ケース A では 53.9%、B1 では 57.2%、B2 では 57.7%まで上昇。また、基本ケースで26.8%まで低下する基礎金部分の代替率は、ケースAでは 29.4%、ケースB1、B2では33.4%となっており、基礎年金水準の低下幅が大きく縮小。



出所:石井・是川(2015)に基づく



出所:石井・是川(2015)に基づく

外国人労働者受入れに関する議論は、しばしば当面の労働力不足を補うだけの短期的視点で行われるが、受け入れた外国人は将来、高齢化して年金等の受給者に回る一方で、家族呼び寄せや出生行動等は新たな社会保障の支え手を生み出す原動力ともなる。外国人労働者の受入れとは「人口問題」であり、長期的な視点に立った定量的な議論が求められる。